

韓国の乳幼児教育及び保育の現状

キム ミョンスン
金 明順

韓国・延世大学校児童家族学科教授



韓国は超低出産国家の問題を解決し、乳幼児に対する国家の責任及び父母の子どもの養育に対する経済的な負担を軽減するために、2012年から満5歳と満0～2歳の全員に同じ金額の教育費と保育料を全面的に支援することになりました。幼稚園とオリニジップ（日本の保育所に相当）に通う満5歳児には月20万ウォンを支援し、オリニジップに在園している満0歳児には39万4千ウォン、1歳児には34万7千ウォン、2歳児には28万6千ウォンの保育料を毎月支援することになりました。2013年からは支援を受けられなかった幼稚園とオリニジップに在園中の満3～4歳にも満5歳と同じ支援を開始し、支援金額は22万ウォンに引き上げられました。

このように幼稚園に通う3～5歳のための幼児教育費、オリニジップに通う乳幼児のための保育費を等しく国家が支援するために、それまで別々に運営されていた幼稚園教育課程とオリニジップ標準保育課程を2年間かけて共通化し、その名前を「ヌリ課程」と制定しました。したがって、現在、韓国の幼稚園のすべての年齢とオリニジップの満3～5歳児クラスは、共通課程としてのヌリ課程で運営されています。

2012年12月現在、韓国の幼稚園には全体の3～5歳児のうち、43.6%が在園しており、オリニジップには42.8%が在園しています。全体の満3～5歳児約209万名のうち、14%程度は幼稚園やオリニジップのいずれの施設にも通っていません。幼稚園は満5歳の在園率が高く（51%）、オリニジップは満3歳の在園率が高い（58%）。オリニジップの場合、0～2歳の乳幼児も在園していますが、2012年現在、全体の0～2歳の乳幼児のうち、

62%がオリニジップに在園しています。0～2歳の乳幼児の保育料を支援しなかった2011年と比べて、2012年には、乳幼児の在園率が約9.4%増加しました。

韓国の満3～5歳に適用されるヌリ課程は、教育科学技術部（幼稚園）と保健福祉部（オリニジップ）が共同で構成した「3～5歳ヌリ課程TF」委員を中心に開発されました。

内容としては、総論で構成方向、目的、目標、編成、運営、教授学習方法、評価が提示される一方、各論では5つの領域から構成され、詳細な内容が提示されました。その5つの領域とは、「身体運動・健康」、「意思疎通」、「社会関係」、「芸術経験」、「自然探求」であり、年齢別に細分化されています。

オリニジップと幼稚園にヌリ課程がきちんと適用されるために、3～4歳の幼児を担当する教師のための指導書、すなわちプログラムを教育科学部と保健福祉部が合同で開発し、全国の幼稚園とオリニジップに無償で配布しました。また、ヌリ課程を運営するうえで、教師はヌリ課程に関連する実地研修に加え、インターネットでも必ず一定期間の研修を受けることになっています。

ヌリ課程によって国家の財政支出は、2012年は2011年と比べて約2倍、2013年は2011年と比べると約4.7倍にも膨れ上がりました。韓国はヌリ課程を充実させるうえで、オリニジップと幼稚園の質的レベルを向上させる多角的な努力をしており、これを通じて乳幼児の教育と保育に対する国家の公共性・責任性・透明性の向上を図っています。

このような努力の一つとして、幼稚園とオリニジップでヌリ課程の運営及び乳幼児に対する評価に力を入れるため、「3～5歳のヌリ課程乳幼児評価尺度」の開発・適用が試みられています。

これ以外にも、韓国では2013年から、幼稚園とオリニジップを利用していない満0～5歳の乳幼児のための家庭養育手当を毎月現金で支給しています。これにより、家庭養育数当たりの2013年の

保育予算は、2012年と比べて約758%増加しました。さらに、ヌリ課程を運営する教師に対して、毎月、処遇改善費の現金支給が開始され、0～2歳担当の教師には勤務環境改善費という名目の手当も新設されました。このような施策は、教師の勤務条件と処遇を改善しようとする国家的な努力の一つであると考えられます。

(次号につづく)

文部科学省だより

認定こども園の認定件数について (幼児教育課)

文部科学省・厚生労働省幼保連携推進室において、認定こども園の認定件数（平成25年4月1日現在）について調査した結果は、以下のとおりです。

○調査結果の概要

平成25年4月1日現在の「認定こども園」の認定件数は、全国で1099件です。

(※各都道府県別の認定件数については4ページを参照)

【主なポイント】

- ・平成24年4月1日と比較し、909件から1099件（都道府県数46から47）に増加。
- ・認定件数の多い都道府県
①兵庫93、②東京91、③北海道56、④長崎50、⑤神奈川40
- ・昨年度より認定件数の増加した都道府県
①兵庫（+21）、②東京（+17）、③福岡（+10）

【平成25年4月1日現在の認定件数】

認定件数	(公私の内訳)		(類型別の内訳)			
	公立	私立	幼保連携型	幼稚園型	保育所型	地方裁量型
1099	218	881	594	317	155	33

(参考) 認定件数の推移

	認定件数	(公私の内訳)		(類型別の内訳)			
		公立	私立	幼保連携型	幼稚園型	保育所型	地方裁量型
平成22年4月1日現在	532	122	410	241	180	86	25
平成23年4月1日現在	762	149	613	406	225	100	31
平成24年4月1日現在	909	181	728	486	272	121	30

認定こども園制度の概要について

幼稚園、保育所等のうち、以下の機能を備え、認定基準を満たす施設は、都道府県知事から「認定こども園」の認定を受けることができます。

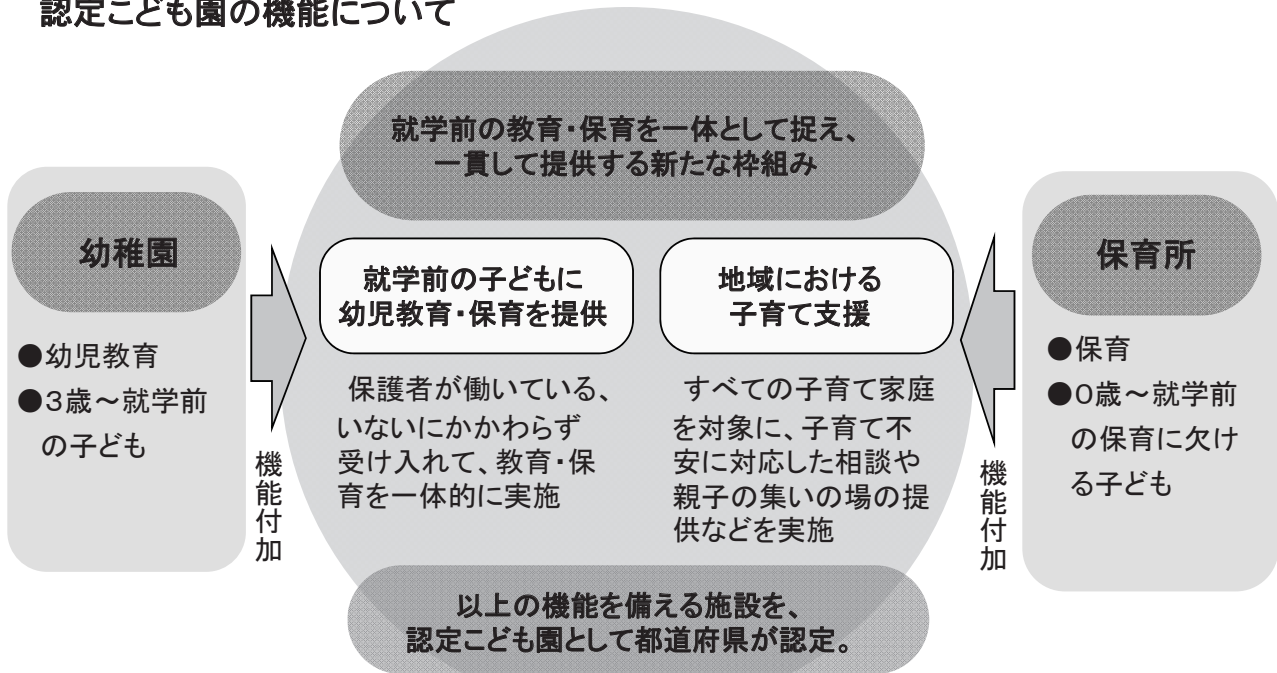
① 就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する機能

（保護者が働いている、いないにかかわらず受け入れて、教育・保育を一体的に行う機能）

② 地域における子育て支援を行う機能

（すべての子育て家庭を対象に、子育て不安に対応した相談活動や、親子の集いの場の提供などを行う機能）

認定こども園の機能について



認定こども園のタイプ

認定こども園には、地域の実情に応じて次のような多様なタイプが認められることになります。なお、認定こども園の認定を受けても、幼稚園や保育所等はその位置づけを失うことはありません。

幼保連携型

認可幼稚園と認可保育所とが連携して、一体的な運営を行うことにより、認定こども園としての機能を果たすタイプ

幼稚園型

認可幼稚園が、保育に欠ける子どものための保育時間を確保するなど、保育所的な機能を備えて認定こども園としての機能を果たすタイプ

保育所型

認可保育所が、保育に欠ける子ども以外の子どもも受け入れるなど、幼稚園的な機能を備えることで認定こども園としての機能を果たすタイプ

地方裁量型

幼稚園・保育所いずれの認可もない地域の教育・保育施設が、認定こども園として必要な機能を果たすタイプ

**H25.4.1現在の
認定件数**

認定件数	(内訳)			
	幼保連携型	幼稚園型	保育所型	地方裁量型
1099	594	317	155	33

（出典）平成25年度認定こども園件数等調査（幼保連携推進室）

認定こども園の認定件数(平成25年4月1日現在)

No.	都道府県	認定件数	公立	私立	幼保連携型	幼稚園型	保育所型	地方裁量型
1	北海道	56 (48)	20 (17)	36 (31)	34 (30)	4 (3)	16 (13)	2 (2)
2	青森県	20 (17)	0 (0)	20 (17)	4 (4)	15 (12)	1 (1)	0 (0)
3	岩手県	23 (21)	7 (7)	16 (14)	17 (14)	3 (4)	3 (3)	0 (0)
4	宮城県	12 (10)	5 (5)	7 (5)	10 (9)	1 (1)	1 (0)	0 (0)
5	秋田県	32 (28)	10 (11)	22 (17)	24 (21)	4 (3)	4 (4)	0 (0)
6	山形県	20 (17)	1 (1)	19 (16)	14 (10)	5 (6)	1 (1)	0 (0)
7	福島県	31 (26)	4 (4)	27 (22)	26 (23)	4 (2)	1 (1)	0 (0)
8	茨城県	39 (31)	6 (6)	33 (25)	25 (22)	9 (4)	5 (5)	0 (0)
9	栃木県	20 (16)	3 (3)	17 (13)	15 (10)	3 (4)	2 (2)	0 (0)
10	群馬県	27 (27)	2 (2)	25 (25)	10 (10)	16 (16)	0 (0)	1 (1)
11	埼玉県	32 (27)	0 (0)	32 (27)	29 (24)	3 (3)	0 (0)	0 (0)
12	千葉県	26 (21)	12 (7)	14 (14)	22 (16)	1 (2)	2 (2)	1 (1)
13	東京都	91 (74)	20 (13)	71 (61)	14 (12)	46 (43)	21 (9)	10 (10)
14	神奈川県	40 (34)	6 (6)	34 (28)	24 (20)	14 (12)	2 (2)	0 (0)
15	新潟県	26 (22)	3 (2)	23 (20)	21 (17)	4 (4)	1 (1)	0 (0)
16	富山県	14 (10)	2 (1)	12 (9)	10 (7)	2 (2)	2 (1)	0 (0)
17	石川県	8 (8)	1 (1)	7 (7)	4 (3)	2 (3)	2 (2)	0 (0)
18	福井県	10 (7)	3 (2)	7 (5)	10 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
19	山梨県	5 (3)	0 (0)	5 (3)	3 (2)	2 (1)	0 (0)	0 (0)
20	長野県	11 (10)	1 (1)	10 (9)	9 (8)	0 (0)	1 (1)	1 (1)
21	岐阜県	9 (9)	3 (3)	6 (6)	5 (5)	3 (3)	1 (1)	0 (0)
22	静岡県	16 (14)	5 (5)	11 (9)	13 (11)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
23	愛知県	19 (16)	4 (4)	15 (12)	14 (11)	0 (0)	5 (5)	0 (0)
24	三重県	5 (4)	1 (1)	4 (3)	3 (2)	1 (1)	1 (1)	0 (0)
25	滋賀県	23 (18)	11 (10)	12 (8)	22 (17)	0 (0)	1 (1)	0 (0)
26	京都府	1 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
27	大阪府	35 (26)	3 (3)	32 (23)	31 (22)	1 (1)	3 (3)	0 (0)
28	兵庫県	93 (72)	19 (14)	74 (58)	31 (26)	37 (28)	23 (17)	2 (1)
29	奈良県	7 (7)	7 (7)	0 (0)	4 (4)	2 (2)	1 (1)	0 (0)
30	和歌山県	10 (9)	5 (5)	5 (4)	4 (4)	2 (2)	4 (3)	0 (0)
31	鳥取県	14 (11)	6 (4)	8 (7)	8 (7)	2 (1)	4 (3)	0 (0)
32	島根県	6 (4)	3 (2)	3 (2)	3 (1)	0 (0)	3 (3)	0 (0)
33	岡山県	13 (9)	12 (8)	1 (1)	9 (6)	1 (2)	3 (1)	0 (0)
34	広島県	32 (27)	6 (5)	26 (22)	27 (23)	1 (1)	4 (3)	0 (0)
35	山口県	9 (6)	0 (0)	9 (6)	1 (1)	8 (5)	0 (0)	0 (0)
36	徳島県	6 (3)	6 (3)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	4 (2)	0 (0)
37	香川県	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
38	愛媛県	16 (16)	0 (0)	16 (16)	10 (10)	1 (1)	1 (1)	4 (4)
39	高知県	18 (17)	5 (5)	13 (12)	5 (5)	10 (10)	0 (0)	3 (2)
40	福岡県	36 (26)	5 (2)	31 (24)	17 (12)	10 (6)	2 (2)	7 (6)
41	佐賀県	36 (31)	0 (0)	36 (31)	17 (15)	18 (16)	1 (0)	0 (0)
42	長崎県	50 (42)	0 (0)	50 (42)	14 (11)	23 (20)	13 (11)	0 (0)
43	熊本県	4 (3)	0 (0)	4 (3)	1 (0)	2 (2)	1 (1)	0 (0)
44	大分県	28 (23)	3 (3)	25 (20)	3 (2)	18 (15)	6 (5)	1 (1)
45	宮崎県	34 (27)	1 (1)	33 (26)	2 (2)	30 (23)	2 (2)	0 (0)
46	鹿児島県	34 (30)	6 (7)	28 (23)	22 (19)	6 (5)	6 (6)	0 (0)
47	沖縄県	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
合 計		1099 (909)	218 (181)	881 (728)	594 (486)	317 (272)	155 (121)	33 (30)

※「認定件数」の括弧内の数値は、平成24年4月1日現在の認定件数

平成24年度 事業報告・収支予算を議決 国政への対応など協議

全日私幼連の理事会が5月8日、東京・グランドヒル市ヶ谷において開催され、59人が出席（定数61人中、委任状及び代理出席を含め過半数）しました。

会議当日は、自由民主党幼児教育議員連盟会長の中曽根弘文参議院議員と橋本聖子参議院議員がお越しになり、自由民主党が政権公約で掲げる「幼児教育の無償化」を実現することを強く述べられました。

また、香川敬会長から7月に予定されている参議院議員選挙に全日私幼連として橋本聖子氏を推薦する旨が述べられ、橋本氏に対して参議院議員選挙の推薦状が手渡されました。



中曽根弘文幼児教育議員連盟会長、参議院議員



橋本聖子氏に推薦状が手渡されました

議長に上田雅裕理事（富山）、菅原真爾理事（佐賀）が選出され、議事録署名人に坂本洋理事（岩手）、奈良誉夫理事（滋賀）を選任し審議に入りました。

【審議案件1】

平成24年度事業報告承認の件について、各委員会委員長、プロジェクト座長から資料をもとに説明があり、原案が議決されました。

【審議案件2】

平成24年度収支決算承認及び会務監査報告の件について、田中辰実総務委員長から資料をもとに説明があり、続いて水田泰賢監事より会務監査報告が行われ、原案が議決されました。

【協議案件1】

子ども子育て支援新制度（関連3法）の件について、北條泰雅副会長から資料をもとに説明があり、協議が行われました。

【協議案件2】

幼稚園教育を中心とする幼児教育の無償化の件について、坪井久也政策委員長から資料をもとに説明があり、協議が行われました。

【報告案件1】

国政対応の件について、坪井政策委員長から参議院議員選挙への対応について資料をもとに説明・報告がありました。

【報告案件2】

会務運営報告について、各委員会委員長から資料をもとに報告がありました。

（公財）全日私幼研究機構からの報告について、田中雅道理事長から資料をもとに説明・報告がありました。

最後に水田泰賢監事から監事所見が行われ、理事会を閉会しました。（調査広報委員長・西谷正文）

平成24年度 事業報告・収支予算を議決

4月24日、東京・私学会館において、全日私幼連の常任理事会が開催され24人が出席しました。

議長に村山十五副会長、議事録署名人には森島弘道常任理事、前田邦光常任理事が選任され、議事に入りました。

■審議案件1：平成24年度事業報告承認の件

各委員会委員長から資料をもとに説明があり、原案を議決しました。

■審議案件2：平成24年度一般収支予算書予備費支出の件

田中総務委員長から資料をもとに説明があり原案を議決しました。

■審議案件3：平成24年度収支決算承認の件

田中総務委員長から資料をもとに説明・報告があり、原案を議決しました。また、井元詔一監事から会務監査報告がありました。

■審議案件4：国政対応の件

坪井久也政策委員長から参議院議員選挙への対応について説明があり、原案が承認されました。

■協議案件1：幼稚園教育を中心とする幼児教育の無償化・子ども子育て支援新制度（関連3法）の件

北條泰雅副会長から子ども・子育て会議に向けての全日私幼連の意見・要望について説明があり、協議が行われました。

■報告案件1：会務運営報告について

各委員会委員長から資料をもとに説明・報告がありました。

■（公財）全日私幼研究機構からの報告

田中雅道（公財）全日私幼研究機構理事長から資料をもとに報告がありました。

■その他

平成25年度全日私幼連・定時総会について、田中総務委員長より説明がありました。

井元詔一監事から監事所見があり、本常任理事会は閉会となりました。

（総務委員長・田中辰実）

「幼児教育の無償化」を実現させよう！

～署名活動が全国ではじまっています～

全日私幼連では、全国の保護者と教職員が一体となり、幼児教育の無償化実現のための署名活動を実施しています。

署名活動へのご協力をお願いいたします。

署名用紙は私幼時報5月号、または全日私幼連のホームページから取得できますのでご活用ください。

全日私幼連HP <http://www.youchien.com/>



署名用紙は各都道府県団体事務局へ6月上旬までにお送りください。

◎政府 子ども・子育て会議

子ども・子育て会議（第1回会合）開かれる 基本指針概要（案）が示され、議論が行われる

平成25年4月26日、政府の子ども・子育て会議の第1回会合が開催され、全日私幼連から北條泰雅副会長が出席しました。今回の会議には幼稚園の関係団体として、全日私幼P連から月本喜久副会長、公益社団法人全国幼児教育研究協会から宮下ちづ子理事長、全国国公立幼稚園長会から荒木尚子会長が出席しました。

会議の冒頭に森まさこ内閣府少子化対策大臣よりあいさつがあり「子どもにとっての最善の利益の観点を大切に会議を進めていきたい」と発言がありました。

構成員名簿に従い委員の紹介の後に、会議の会長の選任、会長代理の指名、運営規則の決定、基準検討部会の設置について諮られ、会長に無藤隆委員、会長代理に佐藤博樹委員、子ども・子育て会議基準検討部会の設置とその部会長に無藤委員が決まりました。

続いて、子ども・子育て関連3法の資料の説明が行われました。資料の説明に対して北條委員は、子ども・子育て関連3法については多くの私立幼稚園関係者は十分理解ができていないのが現状であり、また昨年の3月30日に提出された法案に対しては本連合会と全私学連合は反対を表明している。昨年の基本制度WTの取りまとめに対し全委員の賛成を得ていないにも関わらず、これに基づく法案が国会に提出されたことは大変遺憾である。今回の会議はそのような乱暴な運営が行われないことを望むと発言。また、宮下委員は子ども・子育て関連3法については現場では分からないことが多いため、丁寧な運営とともに正確な情報提供を願う。幼児期の教育は人格の形成を担っており、今回の制度が子どもの立場に立ち、健やかに成長できるよう考えていくべきと発言しました。その発言に対し、事務局から会議の丁寧な運営を心がけることと、冒頭の森大臣の発言の通り、子どもの最善の利益の観点を大切にし

たいとの発言がありました。

続いて、待機児童解消加速化プランの資料説明がありました。資料説明に対して北條委員は、待機児童の定義が不明確であることや、安倍総理が提唱している育休3年の実現に向けたスケジュールが示されていないので、文書化し、資料として必ず示すよう要望しました。

その後、次第に沿って自治体が計画を策定する際に則るべき方針として国が示す「基本指針」についての説明が行われ、各委員からの意見聴取が行われました。

北條委員は、基本指針の検討は子ども・子育て関連3法を基礎として考えられているが、3法自体に課題が山積している。今回の新制度で幼保公私間の格差が本当になくなればいいが、疑問である。認定こども園法にある5年経過後の検証が行われていないままである。「子育て支援」の概念について、幼稚園教育要領では「子育ての支援」として、親の子育てを園が肩代わりするものではないことが前提となっているが、この部分の整理をしないと保育所の方々との議論と食い違いが生まれる。また、教育と保育の概念の整理についても同じ問題が生じると思われると発言をしました。

【その他の意見】

月本委員：資料説明を受けての率直な意見として、子ども・子育ての支援というよりは保護者支援の保育制度ではないかと感じた。私立幼稚園に子どもを通わせた親としては子どもの最善な利益の観点とは何なのかを大切に会議に望みたい。

宮下委員：保育の量を増やすことも大切だが、その結果、質が低下することはあってはならない。この会議での議論は幼児教育の質の向上につながるものとしてほしい。子どもにとって親はかけがえのない存在であり、幼稚園関係者ががんばっても子どもにとって親以上のものはない。子育てにつ

いて第一義的な責任を有する親が子どもをしっかり育てられるような支援施策を望む。

秋田委員：「基本指針」の中の「子ども・子育て支援の意義」については、一番最初に子どもの環境がどうなっているかについて示すべきである。子どもの育ちにおける施設や専門家の重要性について言及すべき。乳幼児期の重要性和3歳以上の学校教育における幼児期の教育の重要性を書き分ける必要がある。

清原委員：「子ども・子育て支援の意義」については、質の充実を繰り返し入れることが必要。

保育団体：家庭・地域・施設の連携という共通の目的を達成するため、保護者が子育ての第一義的責任を有するという部分を強く押し出さない方が大切だと思う。保育の質と量の充実は大事だが、そのためには職員の確保や処遇の改善が課題と思われる。

大日向委員：子どもの育ち子育て支援の重要性は子どものためであり親のためであるが、同時にすべての世代全ての人にとって、子育て支援は社会保障制度の持続可能性という観点からも非常に重要である。父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するとあるが、第一義的責任とは何なのかの議論が必要である。すべてが親の責任ということではなく、それを全うできるような社会の支援が大事なのではないか。

今後、子ども・子育て会議と基準検討部会はそれぞれ月1回程度の開催が予定され、個別具体的テーマの検討が始まると思われます。本連合会是对策本部会議での議論及び各委員会での検討をふまえ、会

議に対してしっかりと対応してまいります。

また、国の会議と並行して「地方版の子ども・子育て会議」の動きが各都道府県・市町村で始まっています。子ども・子育て支援新制度については、市町村が事業計画を策定するなど、地方自治体の役割が大きくなります。全日私幼連の諸会議等でも説明しておりますが「地方版の子ども・子育て会議」には必ず幼稚園の関係者が参画するように強く働きかけていただくようお願いいたします。

※子ども子育て会議の資料は下記URLからダウンロードできます。(内閣府ホームページ)
http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/kodomo_kosodate/index.html

全日私幼連 設置者・園長全国研修大会 北海道で開催

全日私幼連の第29回設置者園長全国研修大会は、来る10月21日(月)・22日(火)の2日間にわたって北海道旭川市で開催します。

研修会の要項につきましては、各都道府県私立幼稚園団体を通じてご案内をお送りいたします。また、詳細が決まり次第全日私幼連ホームページに掲載いたします。

◆テーマ：明日に向けて私立幼稚園の振興を考える

◆会場：北海道旭川市・旭川グランドホテル
 (北海道旭川市6条通9丁目)

◆定員：600名(定員になり次第締め切らせていただきます)

私立幼稚園経営実態調査 インターネットでの回答にご協力を

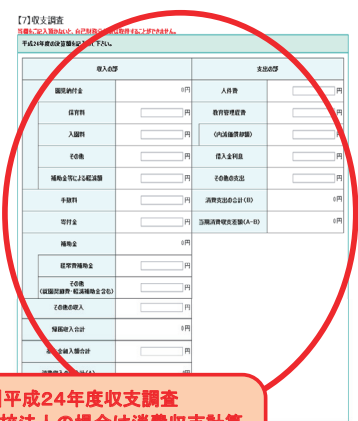
全日私幼連経営研究委員会(川島教孝委員長)では、例年同様「私立幼稚園経営実態調査」を実施します。昨年度は、皆さまのご協力により、56.2%の回収率が得られました。

本調査は、私立幼稚園の各種施策の基礎資料として実施するものです。

今年度も調査への回答にご協力くださいますようお願いいたします。なお、本調査はインターネットでの回答を行っております。回答マニュアルにつきましては9～14ページに掲載しておりますのでご覧ください。



調査票入力の前に、再度ユーザー名を入力します。



一時保存 確認に進む

調査票入力の一時的保存

【10】その他

次年度以降、経営実態調査を行う際にどのような調査項目に興味がありますか。ご意見があれば、ご記入ください。

メールアドレス	
メールアドレス(確認のため再入力)	

一時保存

確認に進む



平成25年度私立幼稚園経営実態調査
全日本私立幼稚園連合会

この画面は「平成25年度私立幼稚園経営実態調査」経営実態調査一時保存メールが登録されたメールアドレスにて受信されたかを確認されるまで閉じないで下さい。

貴園のお使いの環境によっては、メールが受信できない場合があります。メールが受信できなかった場合は、下記「経営実態調査再開パスワード」を忘れないようにしてからの画面を開いて下さい。

経営実態調査はまだ完了していません。ご記入頂いた経営実態調査は一時保存されました。

経営実態調査再開パスワードを発行致しました。次回ログイン時に、黄色のフォームにて、ユーザー名、経営実態調査再開パスワードを入力して再度ログインを行なってください。

貴園のユーザー名：99-9999
経営実態調査再開パスワード：4193

※経営実態調査再開パスワードはメールでもお送りしております。

誤って一時保存してしまった場合、再度ログインする必要がある場合があります。経営実態調査再開パスワードを入力して再度ログインを行なってください。

経営実態調査を続行する

誤って一時保存してしまった場合、「実態調査を続行する」ボタンを押し、入力画面に戻ります。
※再度ログインする必要はありません。

入力途中で一時的に保存して終了（一時保存）する場合「一時保存」ボタンを押します。

このとき、メールアドレスの入力が必須になります。入力がない場合、保存することができません。

一時保存を行うと、実態調査再開方法とパスワードが記載されたメールが入力したメールアドレス宛に送付されます。

ご記入頂いた経営実態調査は一時保存されました。

経営実態調査再開パスワードを発行致しました。

次回ログイン時に、黄色のフォームにて、

ユーザー名、経営実態調査再開パスワードを入力して再度ログインを行なってください。

ユーザー名：99-9999

経営実態調査再開パスワード：4193

実態調査入力の再開

ご記入頂いた経営実態調査は一時保存されました。

経営実態調査再開パスワードを発行致しました。

次回ログイン時に、黄色のフォームにて、

ユーザー名、経営実態調査再開パスワードを入力して再度ログインを行なってください。

ユーザー名：99-9999

経営実態調査再開パスワード：4193

経営実態調査
以下のURLを

一時保存した経営実態調査を再開される方はこちらからログイン

※平成25年度の経営実態調査を一時保存された方はこちらに該当します。
(平成25年度分は含みません。)

ユーザー名：

※全日私幼連HPにログインする際に使用したユーザー名をご入力ください。

経営実態調査再開パスワード：

※経営実態調査一時保存時に発行されたパスワードをご入力ください。

ログイン

パスワードを忘れた方はこちら

黄色のログインフォームにて、ユーザー名と経営実態調査再開パスワードを入力して入力を再開します。

経営実態調査再開パスワードは一時保存時に送られてきたメールに記載されています。

ログイン 実態調査入力 実態調査確認 実態調査送信 実態調査控え印刷 自己財務分析表印刷

平成25年度私立幼稚園経営実態調査

全日本私立幼稚園連合会

経営実態調査入力の流れ

1. 記入する
※自己財務分析表を提出する場合は、自己財務分析表を提出する法人の場合は再度自己財務表を提出し、記入をお願いします。

2. 確認して印刷のボタンを押す。

3. 経営実態調査を完了せずに終了したい場合
※一時保存の場合は、経営実態調査再開パスワードを入力して再度ログインを行なってください。
※一時保存の場合は、経営実態調査再開パスワードを入力して再度ログインを行なってください。
※一時保存の場合は、経営実態調査再開パスワードを入力して再度ログインを行なってください。

※この調査は機密扱いとし、関係以外での使用は禁止されます。

調査票番号	本調査の調査票番号は、調査票の裏面に記載されています。		
調査者	法人名(法人の場合は法人名を記入してください。)	調査者名	関係者氏名
幼稚園名	法人名(法人の場合は法人名を記入してください。)	幼稚園ID	99-0000-0000
幼稚園住所	〒100-0001 東京都千代田区千代田		
調査者名	調査者氏名	調査者氏名	調査者氏名

【10】その他

次年度以降、経営実態調査を行う際にどのような調査項目に興味がありますか。ご意見があれば、ご記入ください。

メールアドレス	
メールアドレス(確認のため再入力)	

一時保存 確認に進む

```

graph LR
    A[ログイン] --> B[実態調査  
入力]
    B --> C[実態調査  
確認]
    C --> D[実態調査  
送信]
    D --> E[実態調査  
控入印刷]
    E --> F[自己財務  
分析表印刷]
  
```

ログイン → 実態調査入力 → 実態調査確認 → 実態調査送信 → 実態調査控入印刷 → 自己財務分析表印刷

貴国の国舎全体の延べ床面積及び保育室・遊戯室の延べ床面積、総室数を入力して下さい。

	園舎全体	保育室	遊戯室
延べ床面積	100.00 m ²	80.00 m ²	40.00 m ²
総室数	—	4 室	3 室

【10】その他

秘

都道府県名	食味が運営されている都道府県を選択して下さい。 東京都		
	当該都道府県に於いて、当該都道府県		当該都道府県

一時保存

ログイン → 実地調査入力 → 実地調査確認 → 実地調査送信 → 実地調査控え印刷 → 自己財務分析表印刷

秘

募集経路名	貴団体の運営されている都道府県を選択して下さい。 東京都		
応募者	当てはまる応募主体を選択して下さい。 1-2 学校法人・利権	応募者名	0000
幼稚園名	ナリス幼稚園	幼稚園TEL	04-9010-0100
幼稚園住所	〒151-0002 〒151-0002 〒151-0002 品川区大崎		
担当者名	担当者役職		

左欄欄頭見直し、学級数輸入(丸で下付き)						
園児年齢	満年齢(満年齢を含む)	4歳児	5歳児	合計	園児総計数	
学級数	2	3	4	9	11	
左欄欄頭見直し	2人	3人	4人	9人	11人	
3才特別支援班	1人	2人	3人	6人		

注1: 平成30年度5月1日現在(丸で下付き)
 注2: 3才特別支援班で実施している、学級数及び在籍児数の合計欄にも記入して下さい。
 注3: 2才の特別支援の人数(学児人数)も記入して下さい。

[illegible][illegible]

経常的収入	保料(千円)	自費(千円)	施設設備費(千円)	その他(千円)	合計(千円/円)
	100,000円	100,000円	300,000円	200,000円	700,000円
注1:金額は、必ず半額記入して下さい。 注2:収入は実質的保料料に於いて半額とし、その他に於いて下さい。 注3:カウチに於いては半額とし、その他に於いて下さい。 注4:上記に於いては金額(半額)を記入して下さい。 注5:一律に半額に於いては金額の記入に於いて下さい。					
入居時の収入	入居料(千円)	入居料定款(千円)	施設設備費(千円)	その他(千円)	合計(千円/円)
	110,000円	40,000円	240,000円	200,000円	690,000円
注1:金額は、必ず半額記入して下さい。 注2:収入は実質的保料料に於いて半額とし、その他に於いて下さい。 注3:カウチに於いては半額とし、その他に於いて下さい。 注4:上記に於いては金額(半額)を記入して下さい。 注5:一律に半額に於いては金額の記入に於いて下さい。					

【7】収支調査

平成26年度決算書に記入して下さい。

収入の部		支出の部	
譲渡収入金	14,904,000 円	人件費	6,004,000 円
貸倒引当	5,800,000 円	教育管理経費	3,000,000 円
入庫料	10,000,000 円	(内減価償却費)	1 円
その他	40,000 円	借入金利息	500,000 円
補助金等による経費減額	- 700,000 円	その他の支出	100,000 円
手数料	800 円	消費支出の合計(合)	9,604,000 円
寄付金	9,000,000 円	当期消費支出差額(A-B)	30,757,999 円
補助金	7,000,000 円		
経常費補助金	10,000 円		
その他 (国庫等助成・経済活動基金金)	7,000,000 円		
その他の収入	90 円		
保蔵収入合計	10,906,090 円		
基本金繰入額合計	7,000 円		
消費収入の部合計(A)	10,957,999 円		

注：1. 損益計算書上の「雑収入」は、収入のうち、法人以外からの（贈与や無償など）
受取が主となる。例えば、「消費者」の都合で発生した、受取は記入しない。
2. 消費税については、課税部分のみを記入し、控除部分は記入しない。
3. 本表に記載しない、当該事業年度の消費支出部分がある。記入しないでよい。

【9】借入金調査

次年度以降、経営実態調査を行なう際にどのような調査項目に興味がありますか。ご意見があれば、ご記入ください。

実態調査の確認にて「実態調査を送信する」ボタンを押すと、実態調査が完了し、完了通知メールが入力されたメールアドレス宛に送付されます。

この画面は
「平成25年度私立幼稚園経営実態調査」経営実態調査録完了メール
が登録されたメールアドレスにて受信されたかを確認されるまで閉じないで下さい。

貴園のお使いの環境によっては、メールが受信できない場合があります。
メールが受信できなかった場合は、下記「経営実態調査再開パスワード」
を忘れないようにメモしてからこの画面を開いて下さい。

経営実態調査を送信しました。

経営実態調査にご協力頂き、ありがとうございました。

このメールは重要な情報が含まれておりますので、
消去せずに大切に保管してください。

経営実態調査の控えと自己財務分析表の確認、印刷を行う方は以下のURLをクリックして頂き、黄色のフォームにてユーザー名と経営実態調査再開パスワードを入力してログインしてください。
<https://kindergarten.force.com/>

※自己財務分析表について
5月13日～7月31日まで随時経営実態調査の回答を受け付けております。
そのため、回答期間中はリアルタイム分析、回答期間後は確定値の確認ができます。
リアルタイム分析、全回答から集計された確定値を見るには、
上記のURLから自己財務分析表にアクセスして頂くようお願い致します。
・7月31日以降:リアルタイムで集計された値を確認可能
・8月1日以降:全回答から集計された確定値を確認可能

ご協力頂きました経営実態調査は、調査期間中(6月13日～7月31日)であれば、内容を変更する事ができます。その際は、黄色のフォームにて、ユーザー名、経営実態調査再開パスワードを入力してログイン頂いた画面上から「経営実態調査を修正する」ボタンを選択してください。

ユーザー名： 99-9999
経営実態調査再開パスワード： 4193

このメールには、重要な情報が記載されているので、決して消去せずに大切に保管してください。

回答期間中は、実態調査完了後も入力内容の修正が可能です。
その場合、黄色のログインフォームにて、ユーザ名と経営実態調査再開パスワードを入力して修正します。

一時保存した経営実態調査を再開される方はこちらからログイン

※平成25年度の経営実態調査を一時保存された方はこちらに該当します。
(平成23,24年度分は含みません。)

ユーザー名 :

※平日私鉄連HPにログインする際に使用したユーザー名をご入力ください。

経営実態調査再開 :

パスワード :

※経営実態調査一時保存時に発行されたパスワードをご入力ください。

[ログイン](#)

パスワードを忘れた方はこちら

実態調査の控えを印刷

一時保存した経営実態調査を再開される方はこちらからログイン

※平成25年度の経営実態調査を一時保存された方はこちらに該当します。
(平成23,24年度分は含みません。)

ユーザー名 :

※全日私幼連HPにログインする際に使用したユーザー名をご入力ください。

経営実態調査再開パスワード :

※経営実態調査一時保存時に発行されたパスワードをご入力ください。

パスワードを忘れた方はこちら

ログイン → 実態調査入力 → 実態調査確認 → 実態調査送信 → 実態調査控え印刷 → 自己財務分析表印刷

平成24年度私立幼稚園経営実態調査

全日本私立幼稚園連合会

経営実態調査が完了しました。

経営実態調査への協力に頂きありがとうございました。
経営実態調査の控えと自己財務分析表を印刷してご利用ください。

※自己財務分析表について
5月13日～7月31日まで毎時経営実態調査の画面から、自己財務分析表画面最新の情報が表示される仕組みとなります。

最新情報を確認する場合は、再度この画面から自己財務分析表画面を開いてください。
※7月31日以前:リアルタイムで集計された情報が表示されます。
※8月1日以降:全回答から集計された情報が表示されます。

経営実態調査の【7】収支調査が完了していないと「自己財務分析表ボタン」が表示されません。
※経営実態調査を修正し、【7】収支調査をご登録ください。

経営実態調査を修正する場合
経営実態調査を修正される場合は、下の「経営実態調査を修正する」ボタンから修正を行なって下さい。

経営実態調査の控えを印刷するには、経営実態調査を送信後、再度、黄色のログインフォームにて、ユーザ名と経営実態調査再開パスワードを入力してログインしていただき、表示された画面にて、「経営実態調査の控え」ボタンを押します。

実態調査の控え画面にて、「印刷」ボタンを押します。
(印刷用のPDFファイルが開きます)

ログイン → 実態調査入力 → 実態調査確認 → 実態調査送信 → 実態調査控え印刷 → 自己財務分析表印刷

経営実態調査を印刷する場合

経営実態調査を印刷される場合は、右のアイコンを選択してください。

秘

※この調査は機密扱いとし、調査以外の目的には使用致しません。

都道府県名	貴団が運営されている都道府県を選択して下さい。 東京都		
設置者	当てはまる設置主体を選択して下さい。 1-2 学校法人 附属	設置者名	0000
幼稚園名	テスト幼稚園	幼稚園TEL	00-0000-0000
幼稚園住所	〒151-0002 〒151-0002 〒151-0002 〒151-0002 品川区大井		
回答者名		回答者役職	

自己財務分析表を印刷

一時保存した経営実態調査を再開される方はこちらからログイン

※平成25年度の経営実態調査を一時保存された方はこちらに該当します。
(平成23,24年度分は含みません。)

ユーザー名 :

※全日私幼連HPにログインする際に使用したユーザー名をご入力ください。

経営実態調査再開パスワード :

※経営実態調査一時保存時に発行されたパスワードをご入力ください。

パスワードを忘れた方はこちら

ログイン → 実態調査入力 → 実態調査確認 → 実態調査送信 → 実態調査控え印刷 → 自己財務分析表印刷

平成24年度私立幼稚園経営実態調査

全日本私立幼稚園連合会

経営実態調査が完了しました。

経営実態調査への協力に頂きありがとうございました。
経営実態調査の控えと自己財務分析表を印刷してご利用ください。

※自己財務分析表について
5月13日～7月31日まで毎時経営実態調査の画面から、自己財務分析表画面最新の情報が表示される仕組みとなります。

最新情報を確認する場合は、再度この画面から自己財務分析表画面を開いてください。
※7月31日以前:リアルタイムで集計された情報が表示されます。
※8月1日以降:全回答から集計された情報が表示されます。

経営実態調査の【7】収支調査が完了していないと「自己財務分析表ボタン」が表示されません。
※経営実態調査を修正し、【7】収支調査をご登録ください。

経営実態調査を修正する場合
経営実態調査を修正される場合は、下の「経営実態調査を修正する」ボタンから修正を行なって下さい。

自己財務分析表を印刷するには、経営実態調査を送信後、再度、黄色のログインフォームにて、ユーザ名と経営実態調査再開パスワードを入力してログインしていただき、表示された画面にて、「自己財務分析表」ボタンを押します。

自己財務分析表画面にて、「印刷」ボタンを押します。
(印刷用のPDFファイルが開きます)

自己財務分析表を印刷する場合

自己財務分析表を印刷される場合は、右のアイコンを選択してください。

平成24年度決算による自己財務分析表

※1 リアルタイム集計(7月31日まで) : 全国平均・都道府県別平均・施設別平均には、この画面の印刷時に集計された情報が反映されます。
確定値(8月1日以降) : 全国平均・都道府県別平均・施設別平均には、全回答から集計された値が反映されます。
※2 都道府県別平均は、直轄の都道府県別平均を表示しています。

項目	計算方式	全国平均	都道府県別平均 (2023年度実績)	施設別平均 (2023年度実績)	都道府県別平均 (2024年度実績)	施設別平均 (2024年度実績)	説明
1. 納付金比率	園児納付金 / 園児収入 × 100	46.2 %	52.2 %	45.7 %	46.2 %	46.2 %	「園児収入の中の園児納付金」であり、学費を軽減している上でも重要な財源であり、自主財源を確保するための65%以上の比率を求めたい。 これは毎年+/-低減してきているが、私立幼稚園としてはこの納付金比率は非常に問題がある。「園児納付金」に補助金の合計で、人件費は賄いきつるという状況が、一部の園児にみられる。
2. 補助金比率	補助金 / 園児収入 × 100	22.6 %	34.4 %	32.0 %	22.6 %	22.6 %	「園児収入の中の園児納付金と同様、補助金収入として扱われている。納付金比率の理想が65%であるが、これはほぼ65%の比率を求めているといえる。 となると、その他の収入に頼りたてても良い。

Q 保育料の軽減に係る消費収支計算書の表示方法を教えてください。

A 就園奨励費補助金または、震災に係る保育料等軽減補助金については、下記の方法に基づいて記入して下さい。

就園奨励費を保育料から減額されている場合は、減額前の保育料を記入してください。

ただし、就園奨励費等を“預かり金”処理をされている園、震災に係る保育料等軽減補助金がない場合は、記入不要です。

(例 当該年度の保育料収入 14,400 千円、入園料 200 千円、就園奨励費補助金 4,000 千円、震災に係る保育料等軽減補助金 100 千円)

収入の部		支出の部	
園児給付金	10,500,000 円	人件費	円
保育料	14,400,000 円	教育管理経費	円
入園料	200,000 円	(内減価償却額)	円
その他	円	借入金利息	円
補助金等による軽減額	-4,100,000 円	その他の支出	円
手数料	円	消費支出の合計(B)	0 円
寄付金	円	当期消費収支差額(A-B)	14,600,000 円
補助金	4,100,000 円		
経常費補助金	円		
その他 (就園奨励費・軽減補助金含む)	4,100,000 円		
その他の収入	円		
帰属収入合計	14,600,000 円		

※就園奨励費等を“預かり金”処理をされている園、震災に係る保育料等軽減補助金がない場合は、記入しないでください。

※園児納付金の“補助金等による軽減額”を入力された場合は、補助金欄のその他にも入力してください。

幼児教育における縦断研究に関する 私立幼稚園実態調査予備調査から

(公財) 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構 縦断研究チーム

(公財) 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構では主に私立幼稚園を対象とした調査研究を進め、日本の幼児教育の一層の発展・充実に資するシンクタンクとしての機能を果たすために、平成24年12月に「幼児教育における縦断研究に関する私立幼稚園実態調査（予備調査）」を実施しました。これは、質問紙により各幼稚園の基本情報、職員の勤務状況、保育内容および環境、等について詳しいデータの提供を依頼し、特別支援教育、子育ての支援、預かり保育、学校評価および情報の公開、研究・研修体制について基礎データの収集を行いました。今号から数回この紙面により、この調査の結果とそこから読み取れる今後の課題、そしてこれからの研究の方向性についてお知らせします。

1) 回答者の基礎情報

今回の調査はパイロット的な調査であるため、質問紙の配布先は全日本私立幼稚園連合会の評議員、および教育研究委員の所属園174園を対象としました。これにより都道府県の会員園数に一定比例した園数のサンプル抽出がなされ全国各都道府県を網羅することができました。回答園数113園、回答率は64.9%でした。この調査対象園数および回答園数は、全私立幼稚園約8000園の実態を把握する上で、統計上、十分なサンプル数が確保されています。

また、回答者は80%以上が園長ないし教頭（副園長）の管理職で、主任を含めるとほとんどの幼稚園で責任ある立場の職員にご回答いただくことができました。男女比および経験年数など表1～3をご参照ください。

回答数 113通（配布数174通／回収率64.9%）

1. 回答者

表1：回答者

男性	60
女性	53
合計	113

表2：役職

園長	67
教頭（副園長）	19
主任	20
その他	6
未記入	1
合計	113

※園長と主任を兼ねていると記述1名あり。園長にカウント。
※その他は、(管理)、(主事)、(施設長)と記入あり

表3：経験年数

0年	1
1～5年	3
6～10年	8
11～15年	12
16～20年	16
21～25年	24
26～30年	12
31～35年	16
36～40年	10
41～45年	5
その他	4
未記入	2
合計	113

※その他に21（13）、25（10）、25（15）、5～38（1～5）という表記あり。

施設の類型については、認定こども園が全体の19.5%で約2割の園が認定こども園でありました。しかし、設問の分かりづらさから認定こども園の類型を明確化することができず、今後の調査での改善点であります。

表4：施設の種別

1 幼稚園	90
1・2 幼稚園・認定こども園	7
2 認定こども園	15
未記入	1
合計	113

1・2の回答7つのうち、幼保連携型1園、連携型1園

2の回答15のうち、幼稚園型3園、幼保連携型3園

*認可クラス数、認可定員数等の詳細は別紙1参照

実員数については満3歳児等の動向に配慮し12月1日現在の在籍数で回答していただきました。

開園日数については、最小：189日。最多：300日。平均：245日となりました。

2) 教職員の勤務状況

本調査では文部科学省の学校基本調査では集計されにくいパート等の勤務形態の職員を含め、園運営に関係する全ての教職員について、その実態を調査することが大きな目的でした。そのため各園からご回答いただいたデータの分析は時間を要しますが、学級担任をしている職員の勤務年数がグラフ1のようになりました。

いずれにしても、学級担任以外にもさまざまなかたちで園運営を円滑に進めるために多くの職員が配置されている実態が分か

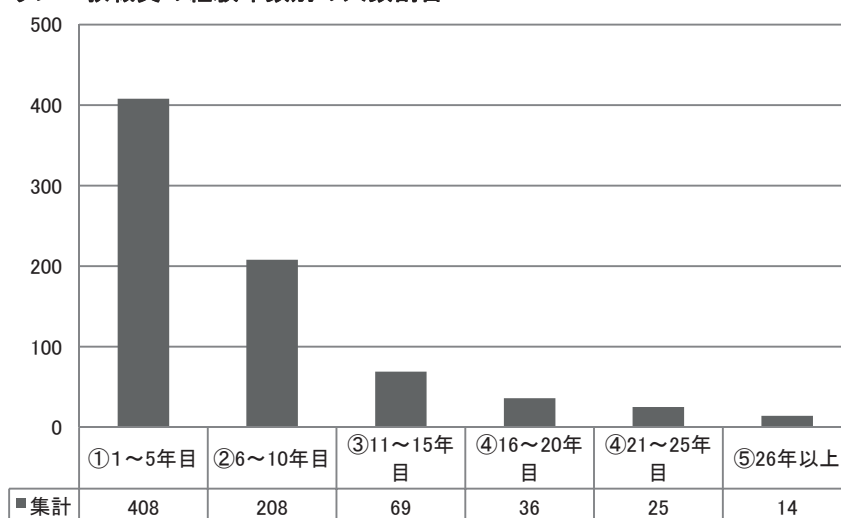
りました。今後は勤務形態を含め保育職以外の職員の配置実態についても分析を進める予定です。

3) 保育内容および環境

保育内容につきましては、東京都立教育研究所が1994・5年に実施した調査研究のカテゴリーを採用し、一部リニューアルして一日のデイリープログラムを時系列に記号と保育内容をブロック化して記述する手続きで調査しました。さらに、記述したクラスの保育室の環境構成図と保育内容毎の写真、屋内外遊戯室（運動場）の環境図（配置図）と写真を提出いただきました。また、今後の保育の質的研究のフィールドとして検討している「砂場」の環境構成図と写真の提出もしていただきました。

今回の調査は12月に入ってから短期間での回答をお願いしたもので、年末学期末で園務繁多な中で大変なご面倒をお掛けしたものと存じます。しかし、ご回答いただいた園におかれましては、真摯に的確なご回答をお寄せいただきました。113園におよぶ保育内容と環境の実態を収集できたことにより、今後の保育の質的研究の貴重な資料となると共に、私立幼稚園の保育の多様さと豊かさを示す貴重な資料となりました。

グラフ1：教職員の経験年数別の人数割合



なお、施設面積については表5の通り、実員数により施設規模を大きく3つに編成したところ、園舎および園庭（屋外運動場）の面積は幼稚園設置基準を大きく上回り、幼児の発達により望ましい環境が保障されている実態が明らかになりました。

表5：平均面積（㎡）

	保育室	園舎	園庭
70規模園 (3クラス)	53.6	761 (11.0)	1,069 (15.5)
140規模園 (6クラス)	55.9	1,098 (7.7)	1,355 (9.6)
210規模園 (9クラス)	53.4	1,388 (6.5)	2,360 (11.2)

() 内数は一人当たり面積

3) 特別支援教育

特別支援教育について、各都道府県の補助事業に申請している幼児数が1～5の項目欄に、その合計幼児数が6欄に記入されています。7 その他欄は都

道府県に申請していないものの、園として特別な配慮や支援を行っている幼児数について記入されています。

本調査で回答いただいた在籍園児実員総数は18,239名であり、都道府県の補助事業に申請した幼児数は全幼児数の2.8%。その他園が独自に認めている幼児数と合計した幼児数が全体幼児数の4.3%となります。

いずれにしても文部科学省が小中学校を対象に行った普通学級で特別な教育的な配慮や支援を要すると認められる児童・生徒数の平均6.3ないし6.5%とは乖離があり、今後の研究課題といえます。

また、支援の内容について個別の指導計画の実施状況が十分とはいえず、このことも今後の研究課題であり、本研究機構として周知や研修事業の充実等対応すべき課題といえます。

なお、本調査においてはほとんどの回答園において、特別支援教育に取り組まれている実態が明らかになりました。

表6：特別な配慮・援助が必要な幼児の在籍状況

	1 肢体	2 知的	3 病弱	4 視聴覚	5 発達	6 小計	7 その他	8 合計
0歳児					1	1	9	10
1歳児								
2歳児					1	1	3	4
満3歳		1			6	7	16	23
3歳児	4	29	13	10	99	155	86	241
4歳児	3	29	6	2	113	153	86	239
5歳児	10	45	12	3	124	194	72	266
全年齢	17	104	31	15	344	511	272	783

表7：どのような支援を行っているか（複数回答可）

1	2	3	4	5	6	7	8	9
個別の指導計画を整備	個別の支援計画を整備	保育者の加配	加配せず職員間の連携協力	医療・療育機関と連携	支援学校や委員会と連携	カウンセラー来園	行政機関と連携	その他
29	33	56	40	70	38	46	29	6

4) 子育て支援

子育て支援事業は回答園の90%が実施しています。(表8、9参照) 学齢2歳児の保育については半数近い園が実施しており、通園バスを利用している園も20%にのぼります。学齢2歳児の保育について、安全管理を含め保育者の配置基準や保育内容について研究すると共に研修の機会をもつことも大きな課題といえます。

なお、保育ママのような在宅型保育の斡旋や連携については回答園では実績がなく、今後は小規模保育とあわせて検討を要する分野といえます。

①子育て支援事業を行っているか

行っている101園／行っていない10園／
未記入2園

②対象の範囲

在園児の家庭のみ5園／地域の家庭93園／
両方3園／未記入1園

③事業の内容(表8)

	している園数
1. 未就園3歳未満児の保育	65
2. 園庭、園舎等の施設開放	75
3. 子育て相談	69
園の職員	54
カウンセラー等外部	19
4. 講座、講演会	54
園の職員	11
外部講師等	45
5. 子育て情報の提供	55
お便り等紙媒体	46
インターネット	34
6. サークル活動等の支援	28
7. その他	15

①未就園3歳未満の保育について(表9)

	行っている	バス利用有	登園日数
学齢2歳児の保育	52園	23園	週1日) 10園 週2日) 9園 週3日) 2園 週4日) 2園 週5日) 22園 週1~3日) 1園 週3日以上) 1園 月1日) 1園 月2日) 1園 年20日) 1園
学齢1歳児の保育	8園	0園	週2日) 1園 週5日) 3園 週6日) 1園 週3日以上) 1園 月2~3日) 1園
学齢0歳児の保育	4園	0園	週5日) 2園 週6日) 1園

②保育ママのような在宅型の保育の斡旋

している 0園／していない 96園

③その他の子育て支援事業(自由記述)

- ・1歳児親子対象のクラブ(年間15回)、0歳児親子対象のクラブ(週1回、年間30日)
- ・2歳児3歳児の親子教室、年間60回、2グループに分け実施。後半は子どものみの保育
- ・2歳児親子登園、1歳児親子登園を実施
- ・2歳児の親子広場
- ・保育参加事業の一環として、年に10日程度、父母の参加の場を設定している。保育に側面から参加することにより、わが子以外の子ども様子や集団での子どもの発達を見ることが子育ての参考にしてほしいと考えている。

- ・PTA活動を奨励している
- ・青空保育（週1回無料の親子活動）、住居地域ごとの保護者との懇談会
- ・子育て支援、満3歳、保育室環境の確保、人の確保—予算が必要
- ・子育て広場
- ・在園児の弟妹を、時間で一時預かりをしている
- ・図書館の開放
- ・ノーボディスパーフェクトの講座を実施している
- ・未就園児親子登園サークル2歳児～3歳児、0歳児～2歳児
- ・未就園児だけでなく学童保育の希望もある。（実施している）

5) 預かり保育

預かり保育は未実施園1園と未記入1園、計2園を除き全ての園で実施していました。このことから、預かり保育専任の職員の配置等について、園の規模や運営形態、実施日数、都道府県や市町村の補助との関係を含めて検討を要するといえるでしょう。

①預かり保育を／している 111園（99.1%）
／していない1園／未記入1園
以下、実施111園による回答

②週の実施回数

3日が1園（0.9%）／4日が3園（2.7%）
／5日が67園（60.3%）／6日が39園（35.1%）／未記入1園

③年間の実施日数

1～50日 0園／51～100日 4園／101～150日 1園／151～200日 17園／
201～250日 36園／250～300日 31園／
301～365日 1園／未記入 22園

④長期休業中の実施

・夏休み 実施している 103園／

実施していない 7園

・冬休み 実施している 88園／
実施していない 18園／未記入 3園
・春休み 実施している 84園／
実施していない 22園／未記入 4園

⑤預かり保育担当の教職員を雇用しているか
している 81園 / していない 30園

⑥担当者の資格等（表10）

1. 幼稚園教諭ないしは保育士資格を有している
2. 幼稚園教諭ないしは保育士資格を有していない職員もいる
3. 免許・資格や経験を問わない
4. その他

1. 幼稚園教諭ないしは保育士資格を有している	88園
1. と 2. 幼稚園教諭ないしは保育士資格を有していない職員もいる	13園
1. と 3. 免許・資格や経験を問わない	1園
1. と 4. その他（看護師）	1園
1. と 2. と 3.	1園
1. と 2. と 4.（子育ての経験がある）	1園
2. 幼稚園教諭ないしは保育士資格を有していない職員もいる	4園
3. 免許・資格や経験を問わない	1園
4. その他	1園

⑦公的助成

○都道府県からの助成を 受けている 89園
／受けていない 11園／未記入11園
○市町村からの助成を 受けている 23園／
受けていない 52園／未記入36園

⑧保護者からの預かり保育費用

徴収している 108園／徴収していない
2園／未記入 1園

⑨預かり保育専用の保育室

ある 62園／ない 46園／未記入 3園

表11：預かり保育と公的助成

(単位：日・円)

所在地	預かり保育		公的助成	
	週の実施日数	年間実施日数	都道府県	市町村
北海道	5	238	450,000	
青森	6	256	1,660,000	
青森	5	247	1,246,000	
岩手	6	293	3,500,000	3,000,000
岩手	6	285	4,480,000	
秋田	6	283	4,154,000	
秋田	6	294	3,880,000	
山形	6	300	1,200,000	200,000
山形	6	244	200,000	
茨城	5	189	2,400,000	132,000
栃木	5	230	1,480,000	500,000
埼玉	5	238	616,000	
埼玉	5	240	600,000	240,000
埼玉	5	246	820,000	
千葉	5	180	1,000,000	
千葉	5	260	2,000,000	
新潟	6	270	620,000	
東京	5	246	2,100,000	
東京	4	100	1,000,000	
東京	4	267	800,000	200,000
東京	5	205	380,000	
神奈川	5	177	1,200,000	145,500
神奈川	5	202	2,100,000	
神奈川	5	237	3,920,000	1,800,000
富山	5	218	79,000	
富山	5	231	330,000	330,000
石川	5	213	730,000	200,000
福井	6	298	160,000	
長野	5	214	1,980,000	
岐阜	5	228	1,827,000	
愛知	5	197	600,000	
愛知	5	180	1,270,000	
愛知	5	193	3,260,000	
愛知	5	200	1,250,000	
滋賀	4	132	1,000,000	
兵庫	6	260	5,810,000	
兵庫	5	200	500,000	
兵庫	6	290	4,600,000	
和歌山	6	213	2,260,000	
大阪	6	89	400,000	
大阪	6	291	2,260,000	
大阪	5	173	1,843,000	6700×園児数（平成23年度70350）円
大阪	5	258	1,723,000	98,490
大阪	6	271	2,880,000	
岡山	5	247	10,321,000	308,000
岡山	5	234	2,100,000	
広島	6	292	3,660,000	
徳島	6	261	1,200,000	
徳島	6	300	1,640,000	
香川	5	234	1,360,000	
高知	6	294	2,900,000	
福岡	6	54	540,000	
福岡	5	226	480,000	
佐賀	5	254	800,000	
長崎	6	292	1,700,000	
宮崎	6	293	960,000	
鹿児島	5	265	1,480,000	
沖縄	5	237	300,000	

6) 学校評価および情報の公開、研究・研修体制

学校評価については、文部科学省の平成23年度調査と比較して同程度以上の実態が再確認されました。また、研究・研修体制についても年度の重点課

題の設定や園内研修、園外研修への参加派遣にも積極的で良好な研究・研修環境であることがわかりました。(表12、13参照)

表12：学校評価および情報の公開

	①学校評価を行っているか			②情報公開を積極的に行っているか		
	1. 自己評価	2. 学校関係者評価	3. 第三者評価	1. 評価結果	2. 学校情報	3. その他
はい	100 (88.4%)	39 (34.5%)	5 (4.4%)	50 (42.2%)	50 (42.2%)	22 (19.4%)
いいえ	9 (7.9%)	59 (52.2%)	83 (73.4%)	50 (42.2%)	49 (43.3%)	72 (63.7%)
未記入	4 (3.5%)	15 (13.2%)	25 (22.1%)	13 (11.5%)	14 (12.3%)	19 (16.8%)

3. その他は、「おしらせ（メール等）で随時行っている」「公開保育、小・中・高等学校等への実習提供等」「自己評価アンケート結果を保護者に知らせる」「町内会の回覧板、新聞ちらし、広報誌」「財務状況等の公開」が記入されている。

表13：研究・研修体制

	① 年度の重点・研究課題を設定		② 定期的に園内研修や勉強会を開催		③ 私幼団体、教委主催研修会派遣		④ 大学・研究機関主催研修会派遣		⑤ その他関係業者主催研修会派遣	
はい	92	81.4%	103	91.1%	112	99.1%	87	76.9%	89	78.7%
いいえ	17	14.1%	7	6.1%	0	0.0%	20	17.6%	20	17.6%
未記入	4	3.5%	3	2.6%	1	0.9%	6	5.3%	4	3.5%

この研究は本研究機構が設置された目的である、日本における幼児教育の一層の発展、充実に資するために行われるものです。今後も回答園から提出していただいた貴重な資料を精査し分析を進めながら、より有益な研究としてその成果を会員園に還元すると共に、全日本私立幼稚園連合会の政策決定の

参考資料として、私立幼稚園の意見表明のエビデンスになるように展開していきたいと考えています。今後も皆様のご理解とご協力をお願いいたしますと共に、この研究に対してご意見やご要望がありましたらぜひ事務局までお寄せください。

東アジアの幼児教育改革動向 ～韓国・台湾の乳幼児教育改革に学ぶ～

3月30日、東京・東京大学において、東京大学幼児教育研究会主催による幼児教育国際シンポジウム「東アジアの幼児教育改革動向～韓国・台湾の乳幼児教育改革に学ぶ～」が開催されました。

はじめに、小田豊氏（前（独）国立特別支援教育総合研究所理事長）の開会挨拶ならびに趣旨説明のあと、講演①OECDからみる国際的な乳幼児保育教育動向・田熊美保氏（OECD教育局上級アナリスト）、講演②台湾の乳幼児保育教育改革・幸曼玲氏（台北市立教育大学副教授）、講演③韓国の乳幼児保育教育改革・金明順氏（延世大学教授）にご講演いただきました。

続いて、田熊美保氏、幸曼玲氏、金明順氏に加え、無藤隆氏（白梅学園大学教授）、勅使千鶴氏（日本福祉大学教授）、田中雅道氏（（公財）全日私幼研究機構理事長）のパネルディスカッションを秋田喜代美氏・東京大学大学院教授の司会進行により行われ、幼児教育についてそれぞれの立場からお話しされました。



＊今号からこのシンポジウムの報告を私幼時報に連載いたします。

幼児教育国際シンポジウム報告①

全体感想

モニタリングの充実と エビデンスに基づいた 乳幼児教育／保育制度の構築

（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構
縦断研究チーム 平林 祥

今回のシンポジウムでは、OECD・台湾・韓国と異なる地域で活躍する方々のお話を通して、日本の乳幼児教育／保育のあり方を見直す機会をいただきました。私は本機構の縦断研究に携わっていることもあり、OECD教育局上級アナリストの田熊美保さんがされたモニタリングに関する話に特に興味を持ちました。

OECD加盟各国での乳幼児教育／保育の政策的議論のトレンドとして、①利用権（全員vs対象限定）、②無償化（施設・事業者給付vs家庭給付）、③義務化年齢、④乳幼児教育／保育の統合（省庁、カリキュラム、教員資格ほか）、⑤質の向上、の5点があります。日本では『①利用権』や『③義務化

年齢』、『⑤質の向上』はあまり議論されておらず、『④統合』は省庁や制度の範囲に留まり、『②無償化』が大きく取り上げられています。これら5点は相互に関連し、どれも重要なものなので、包括的な議論がされることを望みます。特に『⑤質の向上』は重要な点で、質をないがしろにして公的投資を増やし量的拡充を行っても、望ましい結果は得られないことを各国での研究が示唆しています。

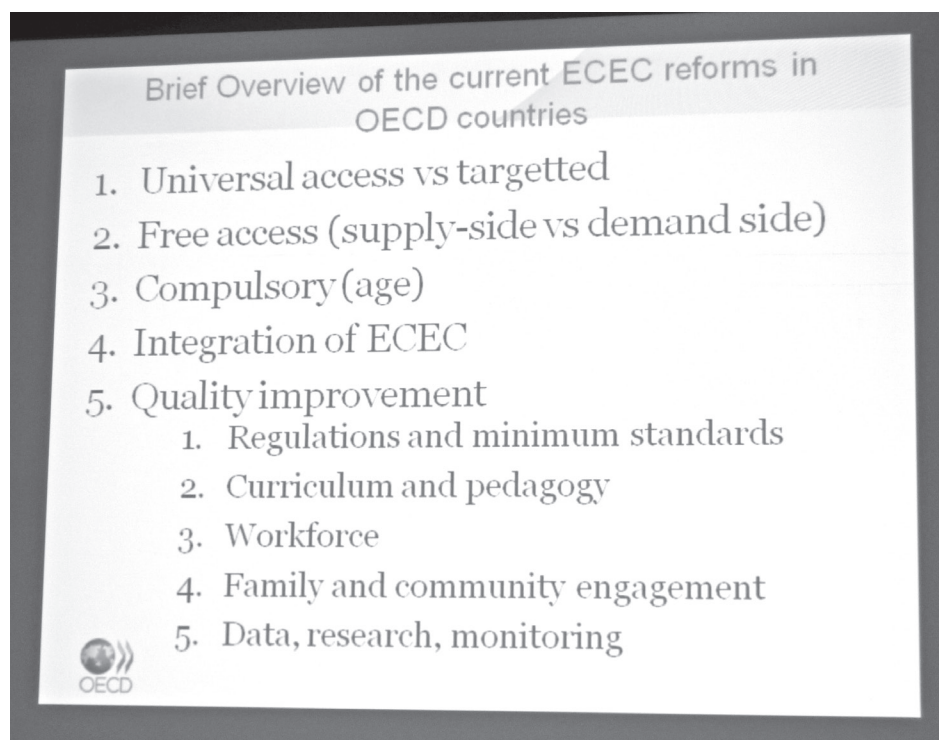
OECDでは、『質の向上』に係る政策分野を5つ

提示しています：『(1) 規制と最低基準』『(2) カリキュラムと指導方法』『(3) 事業従事者』『(4) 家庭と地域との連携』『(5) データ収集、研究、モニタリング』。特に(5)の『モニタリング』が注目されており、各国での実態を調査することが今後2年間の重点課題となるそうです。

モニタリング (monitoring) は直訳すると「監視」という意味ですが、実際は「観察＋分析＝評価」に近いものです。モニタリングの手法には、行政監査や自己評価、テスト、アンケート、インタビューなど様々あり、国・地域やモニタリングする項目によって使い分けられています。本シンポジウムで報告のあった台湾と韓国では、ここ数年でカリキュラムの改訂や乳幼児教育の無償化などが大きく進展し、同時にモニタリングの制度でも変革が行われています。

乳幼児教育／保育への公的投資の増加および参加率の上昇に伴い、OECDや加盟国がモニタリングをますます重視するようになった理由はいくつかあります。

- ・ 保育施設が質の高い保育を提供していることを確認する (アカウンタビリティ)
- ・ 保育についての事実や情報 (エビデンス) を



蓄積する

- ・ 保育システムの長所と短所を理解し、改善の必要性を知るだけでなく改善の動機づけを行う
- ・ 政策の設計と実施を助ける情報提供を行い、エビデンスに基づいた政策立案に資する
- ・ 一般人への情報提供を行い、保育施設や保育分野の成果を知らせる

モニタリングにはこのように多様な利用方法がありますが、事例や研究、データが非常に不足しています。構造的な質（保育時間、保育者資格、園舎・園庭面積など）のモニタリングは比較的容易である一方、過程の質のモニタリングは困難で、コストもかかるためです。

幼保一体化にしる、幼児教育無償化にしる、政治や感情論に振り回されずに子どものため、社会のための乳幼児教育／保育システムを構築するためには、日本でも乳幼児教育／保育のモニタリング制度を整え、政策立案に資するエビデンスを蓄積していく必要があります。縦断研究チームの活動などを通して、少しでも貢献できればと思います。

(大阪府大阪市・ひかり幼稚園)

自己評価の構造と園評価・教員評価

公益財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

研究研修委員長 安達 譲

現在、それぞれの幼稚園では、園長先生のリーダーシップのもと、全教職員が参加されて、今年度の重点目標を設定され、その重点目標や評価項目を意識しながら保育や運営に当たっておられることと思います。下図にありますように、その重点目標は各私立幼稚園の建学の精神・教育目標とともに日々の保育の評価や教育課程の評価、昨年度の評価を踏まえて設定されます。そして、保護者のアンケート等も参考にしながら年度末に向けて評価を実施していきます。その評価結果を公表することで、園としての信頼性の向上や保護者・地域等の連携や協力に繋げることが学校評価の主たる目標となります。このプロセスが義務化された自己評価で、園評価と呼ばれます。

一方、幼稚園では倉橋惣三の時代から「保育の省察」として日々の保育を振り返ることをとても大切にしてきた歴史があります。

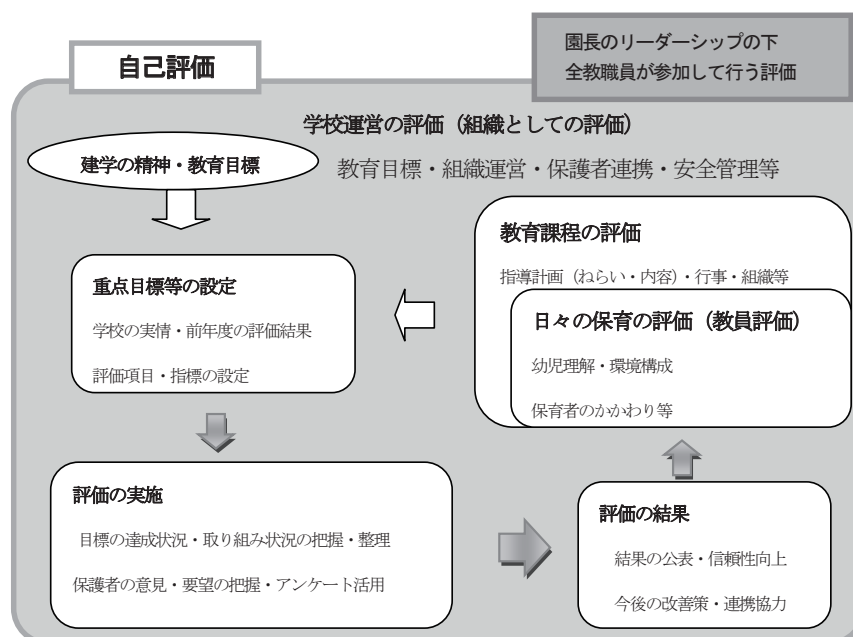
現在でもその重要性は全く変わることなく、幼

児理解→環境の構成→保育者のかかわり→振り返り（評価）から幼児理解に戻るという循環は普遍です。このような日々の保育を振り返るとともに、学期末や年度末などの一定の時期にチェックリストなどを用いて、個々の保育者が自己点検・評価として振り返ることもしてきました。このような個々の保育者が行う自己評価を教員評価と呼びます。

前述の「園として取り組む自己評価」と「個々の保育者が取り組む自己評価」が混同され、ある幼稚園では、個々の教員の自己評価の数値を平均するような園もありましたので、一昨年あたりから文部科学省でも使い分けるようになってきました。

重要なことは下図のような構造を理解した上で組織的、継続的に教育を改善し、保護者や地域から信頼される幼稚園づくりを進めるための実効性のある評価を実施することです。

（大阪府豊中市・せんりひじり幼稚園）



ひとりひとりの違いを楽しむこと

ロンドンで開かれた 「Art Brut from Japan」に 参加して

2012年10月22日、23日の両日にシェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテルで開催された第28回設置者・園長全国研修大会において、「こどもがまんなか PROJECT」の一環として『アール・ブリュット展』が開催されました。展覧会を通してアール・ブリュットについて幼稚園関係者に深い感銘と関心が高まったことは記憶に新しいところです。以下は当日のプログラムです。

第28回設置者・園長全国研修大会、特別講演

『自分だけの表現』～アール・ブリュットの魅力から～ 『アール・ブリュットの展示に寄せて』

- ・はた よしこ
(ポータレス・アートミュージアムNO-MAアートディレクター、
絵本作家)
- ・小林 瑞恵
(NPO法人はれたりくもったりアートディレクター、社会福祉
法人愛成会アートディレクター)
- ・竹林 悟史
(文部科学省初等中等教育局幼児教育課幼児教育企画官)

同大会の特別講演に登壇した小林瑞恵さんが、この度アートディレクションをした展覧会「Art Brut from Japan」が、イギリスのロンドンで開幕し反響を呼んでいます。

それは日本のアール・ブリュット作品がヨーロッパ各国を巡る「ヨーロッパ巡回展 Art Brut from Japan」で、オランダに次いで2ヶ国目として、イギリス・ロンドンのウェルカム・コレクションで2013年3月28日に開幕しました。オープン当日は、ヨーロッパ各地のアートディレクターや美術評論家など約2000名の人々が鑑賞しました。2週間で入館者は2万人となり、3カ月の会期中には約12万人の入館者数が予想されています。

イギリス公共テレビ局のチャンネル4でも報道され、そのほかに、50を超える美術系の雑誌、メディアに取り上げられ、有名なタウン誌であるタイムアウトの『今月の見どころ』欄では5つ星の情報として掲載されました。

会場となっている『Wellcome Collection』はユーストン駅から歩いて5分ほどの場所にあり、医学研究支援を行う公益信託団体のウェルカム・トラストが、医療とアートの融合を目的として2007年に開設した美術館で、生命と芸術のつながりを追求する方向性は今、大きな注目を浴びています。日本の46人による絵画、陶芸、織物など300点超のパワフルでユニークな絵画、彫刻、オブジェの数々が「言語」「文化」「可能性」など6つのセクションに分かれて展示されており、展示期間中に関連したトークやワークショップを何度も開く予定です。

展覧会のタイトルは『Souzou』と表現されています。これはイギリス人のキュレーターであるシャミタ・シャルマチャージャさんと日本人の小林瑞恵さんの考案によるもので、「創造」と「想像」を掛け合わせたものです。地下鉄や街に張られたポスターの中には6畳ほどもある巨大なものもあり、人々の目を惹いています。



(Souzou (想像／創造) ポスター▲)



(▲会場で鑑賞する人々の様子)

一般公開に先立ち、3月27日に小林瑞恵さんが『日本のアールブリュットについて』と題して講演しました。その中で、表現することは人それぞれ固有であり、それは人間の在り方を表現していること

でもある。モノを創ることは言語を越えたコミュニケーションを成立させており、それゆえに国を越えて、障害のある無しに関わらず観る人を魅了することを聴衆と共に確認しました。

帰国した小林さんから、幼稚園の園長先生の皆様へメッセージを伺いました。「アール・ブリュットは多様性に出会う芸術であり、人間はひとりひとりが違っていい、ひとりひとりが違うのは当然だし、その違いを楽しむことが大切、そのことを考える為にもアール・ブリュットは大切。」そして「日本人であっても、そうでなくても、それは同じ。幼児教育の中で園長先生方が、いつも大切にしていることと同じです。」という言葉が返ってきました。改めて、設置者・園長全国研修大会においてアール・ブリュット展が開催されたことは、大変に素晴らしく、意味深いことであったと思います。



(▲左：小林瑞恵さん、右：シャミタ・シャルマチャージャさん)

「アール・ブリュット」とは、フランス語で直訳すると「生の芸術」という意味です。

美術を専門的に学んだわけではなく、技巧や流行にとらわれずにただ自分の内側から湧き上がるまま無意識に表現した作品で、美術界の伝統や潮流、世間の流行などの影響を受けない、独創的な絵画や造形のことを指します。日本では、福祉施設でつくられた作品が多いため「障害者アート」と思われがちですが、美術作品として価値を見出すことがあたりまえで、アール・ブリュットを専門に扱うギャラリーも多数存在しています。

日本では滋賀県で、2004年6月「ボードレス・アートギャラリー・NO-MA」を開設し、常設した

のが最初です。その後2006年から、アール・ブリュット・コレクション（スイス・ローザンヌ市）との連携プロジェクトに取り組み、2008年2月28日～5月11日コラボレーション展「ローザンヌ・アールブリュット・コレクションと日本のアウトサイダーアート」を開催。国内でも東京、北海道、滋賀を巡回する「アール・ブリュット／交差する魂」展を開催し、世界に向けて日本のアール・ブリュット作品を紹介しています。

2010年3月24日～2011年1月2日、フランスのパリ市立アル・サン・ピエール美術館で開催された「アール・ブリュット・ジャポネ」展では、日本のアール・ブリュット作家63名の作品、約800点が展示され、開催期間を延長するほど人々を魅了しました。ブツブツの突起が無数に並ぶ縄文土器のような澤田真一さんの陶芸など彼らの作品は、芸術に敏感なパリっ子の心をしっかりと捉え賞賛されました。その凱旋展示が日本各地の美術館でも行われ、これを機に、国内でもアール・ブリュットは、多くの人々に注目されるようになってきました。この作品はイタリアで6月から開催される国際的な芸術の祭典「ヴェネチア・ビエンナーレ国際美術展」にも選ばれました。

早くから日本のアール・ブリュット作品を見出してきたひとりで、ボードレス・アートミュージアムNO-MAのアートディレクターでもある、はたよしこさんは、アール・ブリュットの魅力について、次のように語っています。「人がアートに出逢うというのは、作品によって、自分の中に眠っている感情や、気づいていないけれど内包している何かが揺り動かされる、“開かれる”ということ。それがアール・ブリュットはより一層深く、深層の扉をノックする度合いが強いのでしょう。」

(岡山慶子・朝日エルグループ会長)



新採用教員研修

4月4日（木）、673名の私立新採用教員を迎え、埼玉会館大ホールにて第1日目の「埼玉県新採用教員研修」が行われました。

開講式に続き、全埼玉私立幼稚園連合会平原隆秀会長の「私立幼稚園の現状と期待される教師像」の講義で、研修がスタートしました。これ以降、10回の園外研修と各園での園内研修が行われることになります。

第1日目には、全員に「教師となって第一歩」の冊子が配られました。ここには、教師としての心構えから指導計画の作成、評価、幼稚園経営に至るまでが、100ページほど丁寧に記されており、1年目の教員に限らず、先輩の教員たちの拠り所にもなっています。

10日間の園外研修では、「健康・安全」、「教育相談」、「指導計画の作成」、「指導要録と評価」などについての講義や小グループに分かれての「班別協議」が行われ、講師から学んだり、先輩教員に指導を受けながら自分たちで話し合いを深めたりなどの研修が行われます。

また、夏には2泊3日の「宿泊研修」も行われ、普段あまり経験できない「自然観察」の研修や自分たちで構成し発表する「表現発表」の時間等も設けられています。寝食を共にするこの3日間で、同期の仲間との絆もより深まり、教師としての心構えも一層しっかりとしたものになってきます。

この673名の新任教員たちが、1年間に教師としての基礎を身につけるだけでなく、より愛情深い教師になるよう、また、地に足の付いた社会人になるよう、皆で見守りながら継続して指導を進めて参ります。

（全埼玉私立幼稚園連合会理事、広報委員長、草加市・谷塚おざわ幼稚園／小澤尚久）

沖縄県の現状と課題

沖縄の初夏は県花である梯梧の真赤な花が咲いて道行く人の目を楽しませています。

沖縄の私立幼稚園もそれぞれ建学の精神の花を咲かせ特色ある幼稚園教育を行っていますので心ある人々の注目を集めています。しかし、私立幼稚園に我が子を入園させたいと思っても公立幼稚園と私立幼稚園との保育料の格差があまりに大きく、公立は私立の4分の1ですから結局公立を選ぶのです。

沖縄の私立幼稚園の周りには公立幼稚園が247園、認可保育所が約300園、認可外保育所が約300園あり、その中の35園が私立幼稚園ですので経営基盤の厳しさは依然続いています。「幼稚園教育は私立で！」という全国的な流れは沖縄にはありません。それは、全公立小学校に確実に公立幼稚園が設置されるという戦後の米国の意向が現在も継続されているからでしょう。ですから沖縄県は1972年に本土復帰が実現しましたが、幼稚園行政は未だ復帰していない状態です。

しかし、他府県から沖縄に転勤や移住して来られる方々は、子どもたちのためほとんど私立幼稚園を希望されますので、私立幼稚園にとっては明るいニュースであり力強い味方です。

認定こども園についての園長研修会も昨秋に行いアピールしましたが、全体的に動きは鈍いです。問題は幼稚園が保育所の機能を持つために設置基準を満たす施設・設備の費用が算出できないことにあります。

最近の国会の質疑や答弁の中で私学に対する締めつけのような発言がありますが、全日の執行部が私学の発展のために全力投球していることに感謝し、ますますのご活躍、ご奮闘を期待し、お祈りします。（沖縄県私立幼稚園連合会理事、沖縄県中頭郡西原町・善隣幼稚園／国吉守）

今後の会合日程

◎全日私幼連

定時総会 5月22日 東京・私学会館

設置者・園長全国研修大会

10月21日・22日 北海道・旭川市

旭川グランドホテル

◎全日私幼P連

PTA全国大会 7月2日 東京・ホテルオークラ東京

PTA委員総会 7月24日 東京・私学会館

◎（公財）全日私幼研究機構

第4回幼児教育実践学会

8月23日・24日 福岡県・福岡市

都久志会館、福岡ガーデンパレス

全国研究研修担当者会議

1月23日・24日 京都・京都ガーデンパレス

◎地区教研大会

北海道地区／8月1日・2日（北海道・札幌市）

東北地区／10月18日・19日（岩手県・盛岡市）

関東地区・神奈川地区／8月8日・9日（群馬県・高崎市）

東京地区／7月24日・25日（東京都・千代田区）

東海・北陸地区／8月1日・2日（長野県・松本市）

近畿地区・大阪地区／7月25日・26日（兵庫県・神戸市）

中国地区／8月20日・21日（鳥取県・鳥取市）

四国地区／8月5日・6日（愛媛県・松山市）

九州地区／8月8日・9日（鹿児島県・鹿児島市）

編集後記

入園式から約1か月。年少組から聞こえていた元気な泣き声も一段落というところでしょうか。全日私幼連では幼児教育無償化・子ども子育て関連3法対策本部を立ち上げ対応に当たっているところですが、各都道府県の各市町村でも、子ども子育て会議の地方版への対応に追われているところかと思います。また、幼児教育無償化実現のための署名活動へのご協力ありがとうございます。国が就学前の子どもたちの教育に対する責任を持つ日が一日も早く来るよう、全国の私立幼稚園の保護者、教職員が協力していかなければなりません。前政権下では、制度の見直しばかりが行われ、幼児期における教育環境のあるべき姿が議論されないまま全国に大きな混乱だけが生まれました。本当にこどもをまんなかに置いた社会が実現するよう頑張りましょう。一回り大きくなった「私幼時報」で進行状況等お伝えしていきたいと思います。

（調査広報副委員長・波岡伸郎）

平成25年度（第4回）免許状更新講習の認定一覧

●必修領域「教職についての省察並びに子どもの変化、教育政策の動向及び学校の内外における連携協力についての理解に関する事項」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
北海道 札幌市	「子どもの変化についての理解」、「教職についての省察」、「教育政策の動向理解」、「学校の内外の連携についての理解」の4項目について、教員に求められる最新の知識の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	星 信子（札幌大谷大学短期大学部保育科教授） 平野 良明（札幌国際大学人文学部心理学科教授） 吾田 富士子（藤女子大学人間生活学部保育学科准教授） 鈴木 傑（光塩学園女子短期大学非常勤講師） 若木 マーガレット（幼稚園園長）	12時間	平成25年7月30日～ 平成25年7月31日	150人	平25-81340-00631号
北海道 札幌市	「子どもの変化についての理解」、「教職についての省察」、「教育政策の動向理解」、「学校の内外の連携についての理解」の4項目について、教員に求められる最新の知識の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	大滝 まり子（北海道文教大学人間科学部子ども発達学科教授） 小山 充道（藤女子大学人間生活学部保育学科教授） 井上 大樹（北海道文教大学人間科学部子ども発達学科講師） 佐藤 公文（北海道教育大学教育学部旭川校非常勤講師） わかば幼稚園園長	12時間	平成26年1月9日～ 平成26年1月10日	100人	平25-81340-00632号
福島県 西郷村	幼稚園教諭を対象とし、教職についての省察並びに子どもの変化についての理解、教育政策の動向及び学校の内外における連携協力についての理解、に関して今日求められている幼稚園教育の課題をふまえて、幼稚園や教員が果たすべき役割について考察する。	関 章信（福島めばえ幼稚園理事長・園長、元福島大学講師、元福島学院大学講師） 井上 孝之（岩手県立大学社会福祉学部福祉臨床学科准教授） 高橋 昇（原釜幼稚園園長、近畿大学豊岡短期大学通信教育部非常勤講師） 賀門 康博（郡山女子大学附属幼稚園主事、郡山女子大学短期大学部非常勤講師）	12時間	平成25年7月26日～ 平成25年7月27日	40人	平25-81340-00633号

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
東京都千代田区	本講習は、「教職についての省察」「子どもの変化についての理解」「教育政策の動向についての理解」「学校内外における連携協力についての理解」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の習得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。	青木 久子（青木教育研究所主宰） 鈴木 みゆき（和洋女子大学教授） 小林 紀子（青山学院大学教授） 篠原 孝子（聖徳大学教授）	12時間	平成25年8月4日～ 平成25年8月5日	160人	平25-81340-00639号
神奈川県横浜市	幼児教育の現場において、現代的な社会の変化と幼児の不变的発達の間で多様なニーズが求められています。その中で現場保育者として、幼児の発達をいろいろな側面から捉え①子どもの発達と子育ての状況を理解し②保育の環境及び保育者の適切な援助を考え③保育者の資質向上を考えていきたいと思います。	大豆生田 啓友（玉川大学教育学部乳幼児発達学科准教授）	12時間	平成25年6月25日、 平成25年7月9日、 平成25年9月3日、 平成25年10月29日、 平成25年11月19日、 平成25年12月3日	20人	平25-81340-00634号
神奈川県横浜市	「教職についての省察」「子どもの変化についての理解」「教育政策の動向についての理解」「学校内外における連携協力についての理解」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の習得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。	佐藤 康富（鎌倉女子大学教授） 吉岡 昌紀（清泉女子大学教授） 平山 許江（文芸学院大学教授） 若月 芳浩（玉川大学教授）	12時間	平成25年8月5日～ 平成25年8月6日	180人	平25-81340-00638号
石川県金沢市	「教職についての省察」「子どもの変化についての理解」「教育政策の動向についての理解」「幼稚園内外における連携協力についての理解」の4つの事項について、教員に求められている最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。	田中 雅道（財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構 理事長） 安達 譲（財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構 研究研修委員長、大阪教育大学非常勤講師、学校法人ひじり学園せりひじり幼稚園園長）	12時間	平成25年8月6日～ 平成25年8月7日	50人	平25-81340-00635号
大阪府大阪市	本講習では「教職についての省察」「子どもの変化についての理解」「教育政策の動向についての理解」「幼稚園内外における連携協力についての理解」の4つの事項について、教員に求められている最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。	小田 豊（独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長） 善野 八千子（奈良文化女子短期大学幼児教育学科長、教授）	12時間	平成25年8月5日～ 平成25年8月6日	100人	平25-81340-00636号
広島県広島市	本講習は、「教職についての省察」「子どもの変化についての理解」「教育政策の動向についての理解」「学校の内外における連携協力についての理解」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。	安家 周一（財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構 副理事長、梅花女子大学心理こども学科教授、大阪教育大学幼児教育学科特講講師、学校法人あけぼの学園理事長・あけぼの幼稚園園長） 安達 譲（財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構 研究研修委員長、大阪教育大学非常勤講師、学校法人ひじり学園せりひじり幼稚園園長） 黒田 秀樹（財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構 研究研修副委員長、東筑紫短期大学講師、西南学院大学短期大学部非常勤講師、学校法人黒田学園きらきら星幼稚園理事長・園長） 田中 雅道（財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構 理事長）	12時間	平成25年8月26日～ 平成25年8月27日	100人	平25-81340-00637号

●選択領域「教科指導、生徒指導その他教育の充実に関する事項」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
北海道札幌市	「保育現場での質を高める」、「幼稚園の役割を広く深める」の2つの事項について理解と実践をふり返り、応用力をつけ保育現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	蔵満 保幸（札幌国際大学スポーツ人間学部スポーツ指導学科教授） 松井 亜樹（札幌大谷大学短期大学部保育科講師）	6時間	平成25年8月1日	150人	平25-81340-56159号
北海道札幌市	「保育現場での質を高める」、「幼稚園の役割を広く深める」の2つの事項について理解と実践をふり返り、応用力をつけ保育現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	吉田 耕一郎（北翔大学非常勤講師 北見北光幼稚園理事長）	6時間	平成25年8月2日	150人	平25-81340-56160号
北海道千歳市	「保育現場での質を高める」、「幼稚園の役割を広く深める」の2つの事項について理解と実践をふり返り、応用力をつけ保育現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また、午前中は公開保育会場において保育研究を行うなど、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	藤井 由美子（北翔大学短期大学部こども学科教授）	6時間	平成25年8月24日	100人	平25-81340-56161号

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
北海道 釧路市	「保育現場での質を高める」、「幼稚園の役割を広め深める」の2つの事項について理解と実践をふり返り、応用力をつけ保育現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また、午前中は公開保育会場において保育研究を行うなど、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	吉田 耕一郎（北翔大学非常勤講師 北見北光幼稚園理事長）	6時間	平成25年9月28日	50人	平25-81340-56162号
北海道 函館市	「保育現場での質を高める」、「幼稚園の役割を広め深める」の2つの事項について理解と実践をふり返り、応用力をつけ保育現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また、午前中は公開保育会場において保育研究を行うなど、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	毛利 悦子（函館大谷短期大学こども学科准教授）	6時間	平成25年10月12日	50人	平25-81340-56163号
北海道 札幌市	「保育現場での質を高める」、「幼稚園の役割を広め深める」の2つの事項について理解と実践をふり返り、応用力をつけ保育現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また、午前中は公開保育会場において保育研究を行うなど、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	芝木 捷子（札幌国際大学短期大学部非常勤講師、なかのしま幼稚園理事長）	6時間	平成25年10月18日	150人	平25-81340-56164号
北海道 旭川市	「保育現場での質を高める」、「幼稚園の役割を広め深める」の2つの事項について理解と実践をふり返り、応用力をつけ保育現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また、午前中は公開保育会場において保育研究を行うなど、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	傳馬 淳一郎（名寄市立大学短期大学部児童学科講師）	6時間	平成25年10月19日	50人	平25-81340-56165号
山形県 山形市	当講習は、幼稚園教諭を対象に実施する講習であり、幼稚園教育内容を深めること並びに保育現場での質を高めることを目的とし、幼児が主体的に取り組めるような環境構成と指導について、演習を交え学ぶこととしている。	岩崎 基次（盛岡大学短期大学部幼児教育科 助教）	6時間	平成25年7月28日	50人	平25-81340-56166号
栃木県 宇都宮市	前半部・後半部の2部構成をとる。前半部は、近年の幼児教育界（研究・政策）の動向を踏まえながら、「幼稚園教育要領」等の現在の幼児教育を支える基本的原則を概説する。後半部は、「幼保小連携」の問題を事例としながら、子どもの「学びの連続性」を確保する上で求められる幼児教育固有の意義と課題を概説する。	畠山 大（作新学院大学女子短期大学部専任講師、宇都宮大学教育学部、近畿大学豊岡短期大学通信教育部こども学科非常勤講師）	6時間	平成25年7月25日	50人	平25-81340-56167号
千葉県 千葉市	本講習は、国公私立の区別なく、幼稚園教育に携わる教諭の多様なニーズに応じた講習、幼稚園教育における専門的な知識や技能の習得、幼稚園教諭としての資質向上のための意識ある講座とするため①現場に生かす幼稚園教育要領について②理想の教育課程作成についてなどを中心に講義等を行います。	大野 昭文（京都大学教授） 前橋 明（早稲田大学准教授） 松村 和子（文京学院大学教授） 岡 健（大妻女子大学教授） 玉井 邦夫（大正大学人間学部教授） 塩 美佐枝（聖徳大学大学院教授） 石井 友光（帝京平成大学講師） 細田 淳子（東京家政大学短期大学部教授） 土谷 みち子（関東学院大学教授）	6時間	平成25年7月23日	100人	平25-81340-56168号
東京都 千代田区	本講習では、幼稚園教育に携わる教諭の専門的な知識や技能の習得、幼稚園教育としての資質向上のための意義ある講座とするため、①池谷裕二先生／脳から見た教育について、②肥後功一先生／児童期の学びにつながる幼児教育について、③田中雅道先生／震災が子どもに与えた影響について、④青木久子先生／今だから必要な幼児教育の役割について講義を行ない、幼児教育や幼児理解をより深める講習内容にする。	池谷 裕二（東京大学大学院准教授） 肥後 功一（島根大学教授） 田中 雅道（財団法人全日本私立幼稚園教育研究機構理事長） 青木 久子（青木教育研究所主宰）	12時間	平成25年7月24日～ 平成25年7月25日	150人	平25-81340-56170号
神奈川県 横浜市	本講習では、幼稚園教育の現場のニーズが多様化している現状に対し、心理学的な観点からのアプローチを試みます。この講習は、幼稚園教諭が、心理学的な人間発達理論や、カウンセリングマインドなどについて、専門的な知識を習得することで、更なる資質の向上が期待されるものとして企画されました。その目的のために、①保護者との円滑な関係の構築、②子どもが育つことへの総合的な支援③幼稚園における特別支援などを中心に講義等を行います。	久米 真浩（鶴見大学短期大学部保育科非常勤講師、小机幼稚園園長、洗足こども短期大学幼児教育保育科非常勤講師）	6時間	平成25年8月3日	70人	平25-81340-56171号

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
神奈川県横浜市	本講習では、一人ひとりの子どもの主体的な育ちと学びを支えていくための保育実践の基盤となる「子ども理解」と、その理解に基づいた「援助」を幅広く探究していく幼稚園教諭としての専門性について学び、理解を深めることを目的とします。具体的事例やビデオ・カンファレンスを通して、自らの子どもを捉えるまなざしや保育の枠組みを問い直すと同時に、保育の質を向上していくために必要とされる保育者の資質や、それを支える同僚や保護者との関係構造についても探っていきます。	高嶋 景子（聖セシリア女子短期大学幼児教育学科専任講師、田園調布学園大学子ども未来学部子ども未来学科准教授）	6 時間	平成25年8月9日	80人	平25-81340-56172号
神奈川県相模原市	【講座A】 海外の就学前教育から学べること：ネパール・ニュージーランド・カナダ・中国・マレーシア・韓国の就学前教育、子育て支援の実態を明らかにしていきながら、そこから日本が何を学ぶべきか考えていく。 【講座B】 近年、「気になるこども」という言葉を耳にするようになった。保育中、何度言い聞かせてもわからない、大泣き怒ってしまう、そのような気になる子についてワークショップを交えて考えていく。	久保田 力（相模女子大学学芸学部教授） 河合 高鋭（和泉短期大学児童福祉学部専任講師）	6 時間	平成25年7月29日	120人	平25-81340-56173号
神奈川県相模原市	【講座A】・子どもたちを取り巻く様々な「危険」について解説する。・小さな油断や見落としが大きな事件や事故につながった過去の例を検証する。・子どもたちはどのように外界を見ているか。簡単な工作と活動から実験する。 【講座B】 声や体をつかったヴォイス・アンサンブルや、リズム・アンサンブルを練習する。また、よく歌われる曲を教材にして、子どもの歌の歌唱指導法について学ぶ。	池田 仁人（相模女子大学学芸学部准教授） 岡部 芳広（相模女子大学学芸学部准教授）	6 時間	平成25年7月30日	120人	平25-81340-56174号
石川県金沢市	障害のある幼児の指導は「幼稚園教育の機能を十分に生かして、幼稚園生活の場の特性と人間関係を大切にし」（『幼稚園教育要領解説』）てなされる。発達障害をもつ子どもにとって「幼稚園生活の場の特性」はどのように寄与するのだろうか？また、このことを幼稚園はどれだけ保護者に伝えているのだろうか？保護者が我が子の障害を受け止めることを支援する幼稚園の「人間関係」について考え、幼稚園の行う「子育ての支援」についての理解を深める。	大井 佳子（（学）木の花幼稚園園長、金城大学社会福祉学科こども専攻教授、北陸学院大学人間総合学部幼児児童教育学科教授）	6 時間	平成25年7月6日	50人	平25-81340-56175号
石川県金沢市	幼稚園の様々な場所で思い思いに自由に繰り広げられる「子どもたちの遊び」。保育者は、遊び込める環境を子どもの思いに添って考えたり、さりげない援助をつなげて行くことが日々必要とされている。遊びの中での子どもたちの学びや育ちを、どのように読み取り理解して日々の保育を行っていくべきなのか。 保育の実践研究を中心に、「豊かに育っていくための『遊び』とは？」を課題に考察していきたい。	今村 光章（岐阜大学教育学部准教授）	6 時間	平成25年7月13日	50人	平25-81340-56176号
石川県金沢市	「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」によると、保育の基本は「環境を通して行う教育（保育）」とされている。ここで言う「環境」とは、施設・設備・園具屋遊具・素材などの物的環境、身近な自然や数・形・言葉・社会事象・時空間など、子どもを取り巻く全てのものを指す。本講座では、こうした環境の設定方法について、その基本を理論的に学ぶと共にその具体的な設定を知り、最終的に保育者の所属する園の実態と改善点を考究する。	永井 理恵子（聖学院大学人間福祉学部児童学科教授）	6 時間	平成25年8月31日	50人	平25-81340-56177号
山梨県甲府市	「造形活動・関わりと発見」－あらわしの意味－をテーマにして、幼児期における造形活動の過程の変化を、内的発見（受けとめ）と外的発見（素材・画材・道具との関わり）という2つの視点から考え、如何に表出から表現に変容するかを考えてみたいと思います。各回のテーマ：第1回造形活動のエレメントー子どもの表現（造形）活動の意味ー1、持ち物：クレヨン・クレパス、第2回造形活動のエレメントー子どもの表現（造形）活動の意味ー2、第3回表出と表現の間にあるもの「あらわし」とは何か。	伊藤 美輝（山梨学院短期大学 保育科・専攻科保育専攻 教授）	6 時間	平成25年7月31日、平成25年10月16日、平成25年11月13日	20人	平25-81340-56169号

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
大阪府 大阪市	「幼児一人一人の学びからの幼稚園教育（協同的な学びを視野に入れて）」 幼稚園教育の中で教師の果たす役割は大きい。つまり、子ども一人ひとりの学びに即した環境を構成し、援助することが必要である。また、その際、「協同的な学び」を意識して育てることが重要だと考える。この講習の中では、「子ども一人ひとりの学びの把握」「それに即した環境構成や援助のあり方」「協同的な学び」などについて学ぶ。学び方として、講習のメンバーが、ビデオを媒体として考え合いながら自ら学ぶことを目的とする。	奥山 登美子（関西国際大学教育学部教育福祉学科教授）	6 時間	平成25年9月7日	100人	平25-81340-56178号
兵庫県 神戸市	本講習は幼稚園教諭を対象とした講習で、保育者の質を高めることを目的としている。幼児教育のプロとして、①自身の成長をどのように図るのか、②幼児期から思春期にかけての成長と課題。③保育内容を検討し、実践的な課題と今後の展望について学んでいく。	尾木 直樹（法政大学キャリアデザイン学部教授、法政大学教授・教職課程センター長、早稲田大学大学院教育学研究科客員教授、臨床教育研究所「虹」所長） 高濱 裕子（会津大学短期大学部社会福祉学科助教授、相山女学園大学人間関係学部助教授、お茶の水女子大学子ども発達教育研究センター教授、お茶の水女子大学人間文化創成科学研究科教授） 名須川 知子（お茶の水女子大学文教育学部教務職員、兵庫教育大学学校教育学部教授）	6 時間	平成25年7月25日～平成25年7月26日	150人	平25-81340-56179号
山口県 山陽小野田市	本講習は、「保育現場での質を高める」ことを目的として、①これから求められる幼稚園教育、②幼児理解と育ちの記録、③保育者間あるいは保護者との円滑な人間関係などを中心に講義等を行います。	小田 豊（独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 理事長） 川崎 徳子（山口大学教育学部幼児教育教室講師） 杉山 裕子（梅光学院大学子ども学部非常勤講師） 中邑 隆哉（岩国短期大学非常勤講師）	6 時間	平成25年7月24日～平成25年7月25日	50人	平25-81340-56180号
長崎県 雲仙市	本講習は保育現場での質を高めるをテーマに①音楽・遊び・動き・創作という4つの項目について ②子どものあそびの見方、環境、教師の質などについて講義を行います。	仲嶺 まり子（別府大学短期大学部初等教育科助手、大分大学教育福祉科学部非常勤講師、別府大学短期大学部初等教育科助教授、NHK文化センター講師、別府大学短期大学部学長補佐） 前田 志津子（福岡教育大学付属幼稚園教諭、長崎大学教育学部非常勤講師、活水女子大学専任講師）	6 時間	平成25年7月26日	50人	平25-81340-56181号
大分県 別府市	少子化や核家族化など幼児を取り巻く社会や家庭環境が大きく変化することで幼児教育の重要性が益々高まっているので、これからの幼児教育や幼児理解をより深める講習内容にする。	江良 愛子（別府大学短期大学部保育科教授） 仲嶺 まり子（別府大学短期大学部教授、別府大学短期大学部初等教育科学科長、別府大学短期大学部幼児・児童教育研究センター所長、別府大学短期大学部学長補佐）	6 時間	平成25年8月6日	50人	平25-81340-56185号
宮崎県 宮崎市	保育計画と実践分野から、基本的な保育技術の習得として、子どもの発達に即した運動遊び、表現遊びについて、有馬早苗先生に講義いただく。また、集団を引きつける技術として子どもの興味や関心に応じた音楽遊びや手遊び・伝承遊びについて松原由美先生に講義していただく。	有馬 早苗（宮崎医療管理専門学校専任教員） 松原 由美（九州保健福祉大学社会福祉学部子ども保育福祉学科講師）	6 時間	平成25年7月26日	60人	平25-81340-56184号
鹿児島県 鹿児島市	本講習は「幼稚園教育内容を深める」をテーマに①子どもの友達関係と社会性の発達についての研修、②障害児教育についての講義を行います。	片岡 美華（鹿児島大学教育学部准教授） 坪井 敏純（鹿児島女子短期大学児童教育学科教授）	6 時間	平成25年7月29日	35人	平25-81340-56182号
鹿児島県 鹿児島市	本講習は①幼児期の発達を踏まえた適切な保育の在り方等についての研修、②幼児期における造形活動の意義と進め方や幼児画の見方・描かせ方等についての講義を行います。	有倉 巴幸（鹿児島大学教育学部教授） 小江 和樹（鹿児島大学教育学部教授）	6 時間	平成25年8月9日	30人	平25-81340-56183号